

**生涯学習社会の実現に向けて高等教育機関に
期待される役割について**

(グループ2)

－ データ編－

目次

(高等教育機関の現状)

● 18 歳人口、高等教育機関への進学率の推移	1
● 大学の学校数及び学生数の推移、学科別学生割合	2
● 短期大学の学校数及び学生数の推移、学科別学生割合	3
● 高等専門学校の学校数及び学生数の推移、学科別学生割合	4
● 専門学校の学校数及び学生数の推移、学科別生徒割合	5
● 高等教育機関における社会人入学者数の推移 (1. 大学)	6
● 高等教育機関における社会人入学者数の推移 (2. 大学院)	7
● 高等教育機関における社会人入学者数の推移 (3. 短期大学)	8
● 高等教育機関における社会人入学者数の推移 (4. 専門学校)	9
● 25 歳以上の入学者の割合 (大学型高等教育機関) の国際比較	10
● 大学における社会人受け入れの推進に関する制度	11
● 科目等履修生制度の状況	12
● 高等教育機関における IT 活用教育実施状況	13
● 大学通信教育の学部等における職業別在籍者数の推移	14
● 放送大学について	15.16
● 履修証明プログラムの開設状況	17
● 放送大学における履修証明制度	18
● 大学公開講座実施状況	19.20

(社会人の学習状況)

● 生涯学習をしてみたい理由	21
● 生涯学習を行っていない理由	22
● 社会人の学習の現状	23
● ワーク・ライフ・バランスの状況	24
● 社会人のリカレント教育の受講意識	25
● 正社員・非正社員の自己啓発実施状況	26
● 労働者が自己啓発を行った理由	27
● 女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望と現状	28

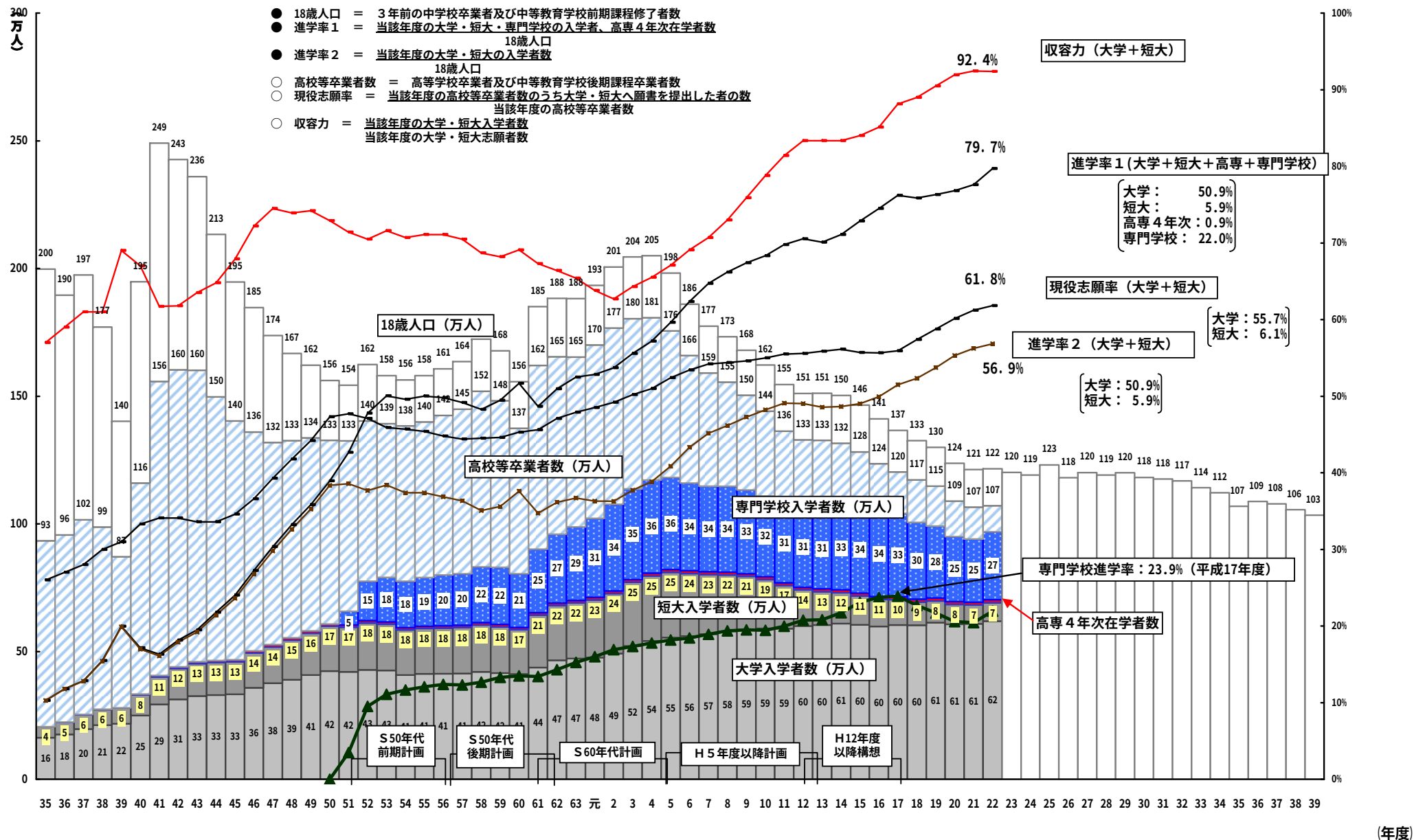
(学習成果の評価・活用関連)

● 生涯学習の成果に対する社会的評価	29
● 生涯学習の成果に対する社会的評価の方法	30
● 生涯学習の成果の活用状況	31
● 生涯学習の成果を他者に活用する必要性	32
● 人材認証制度の評価・活用状況	33,34
● ボランティア活動に関する意識	35
● ボランティアや NPO 活動分野	36
● 大学等におけるボランティア活動	37
● 学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況	38
● 「新しい公共」宣言	39

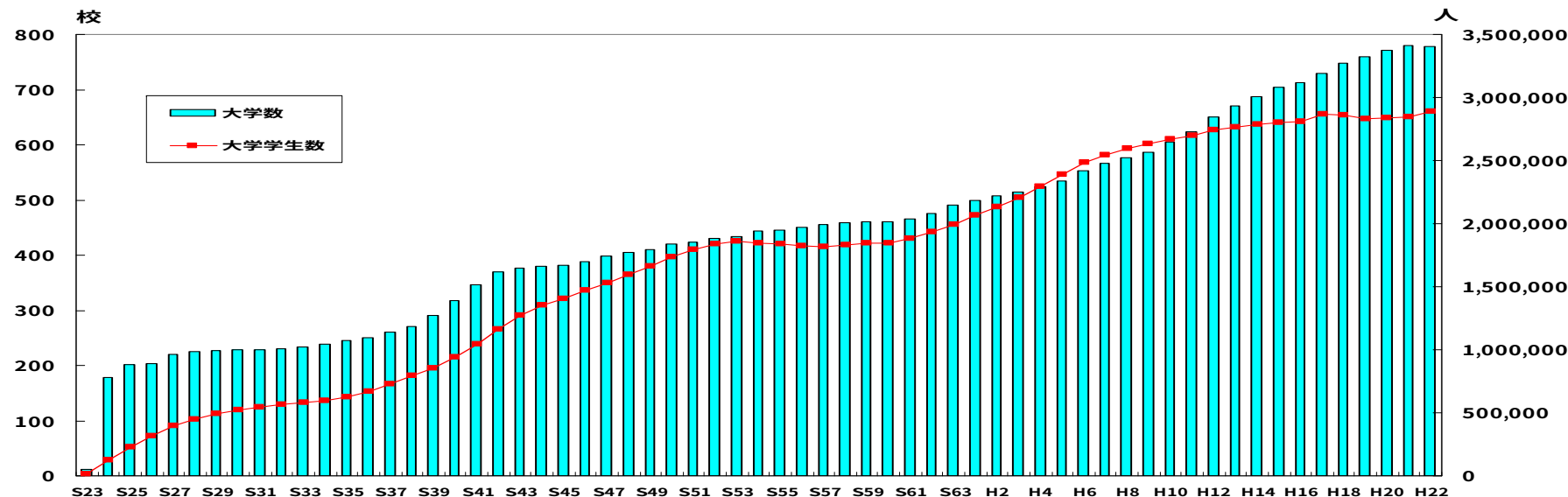
(大学開放の状況)

● 地域に立地する大学への期待 (住民調査)	40,41
● 地域に立地する大学への期待 (企業調査)	42
● 大学と市町村との協定締結の推移	43
● 大学生涯学習系センターの状況	44～48

18歳人口、高等教育機関への進学率の推移



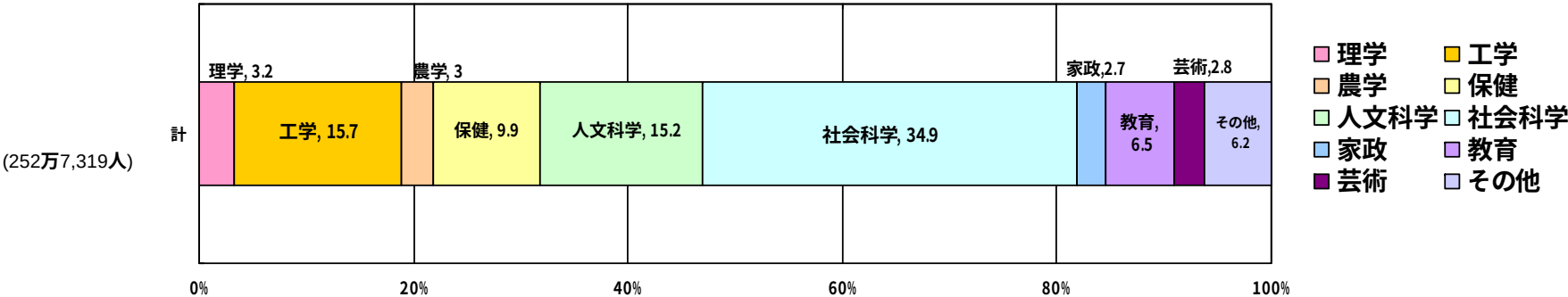
大学の学校数及び学生数の推移



大学数には通信教育のみを行う学校を含む
 学生数には大学院、専攻科、別科も含む

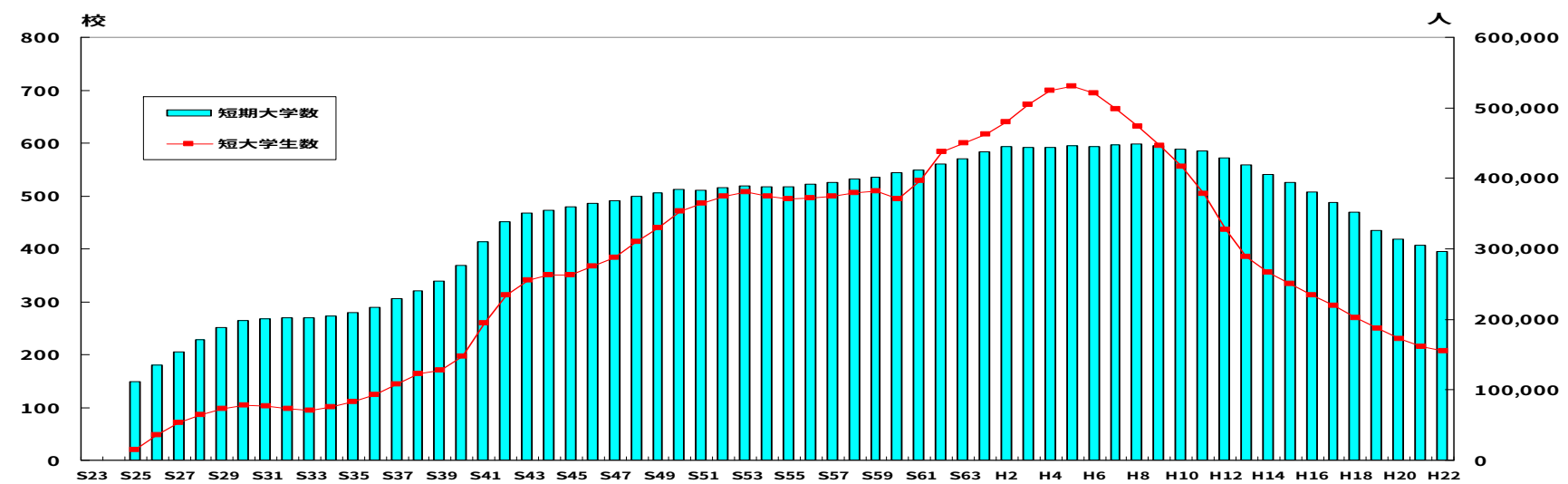
資料：文部科学省「学校基本調査」

大学の学科別学生割合（平成22年3月）



資料：文部科学省「学校基本調査」

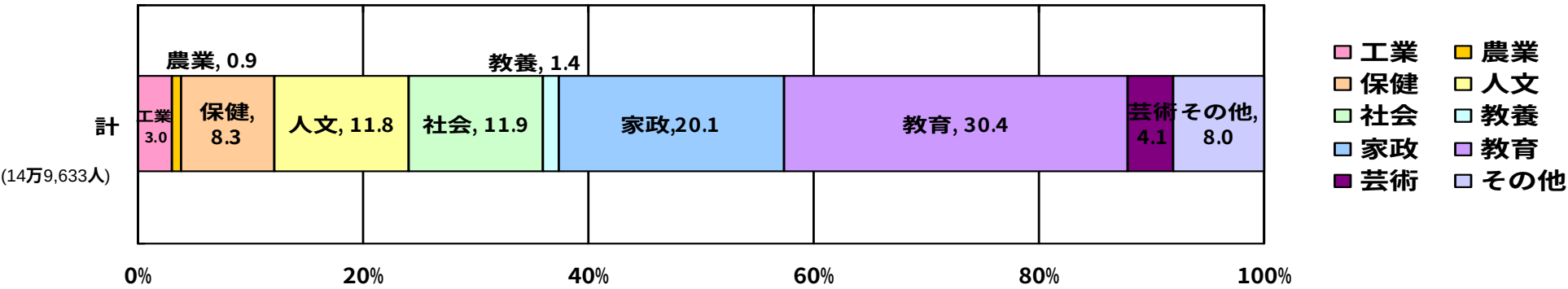
短期大学の学校数及び学生数の推移



短大数には通信教育のみを行う学校を含む
学生数には専攻科、別科も含む

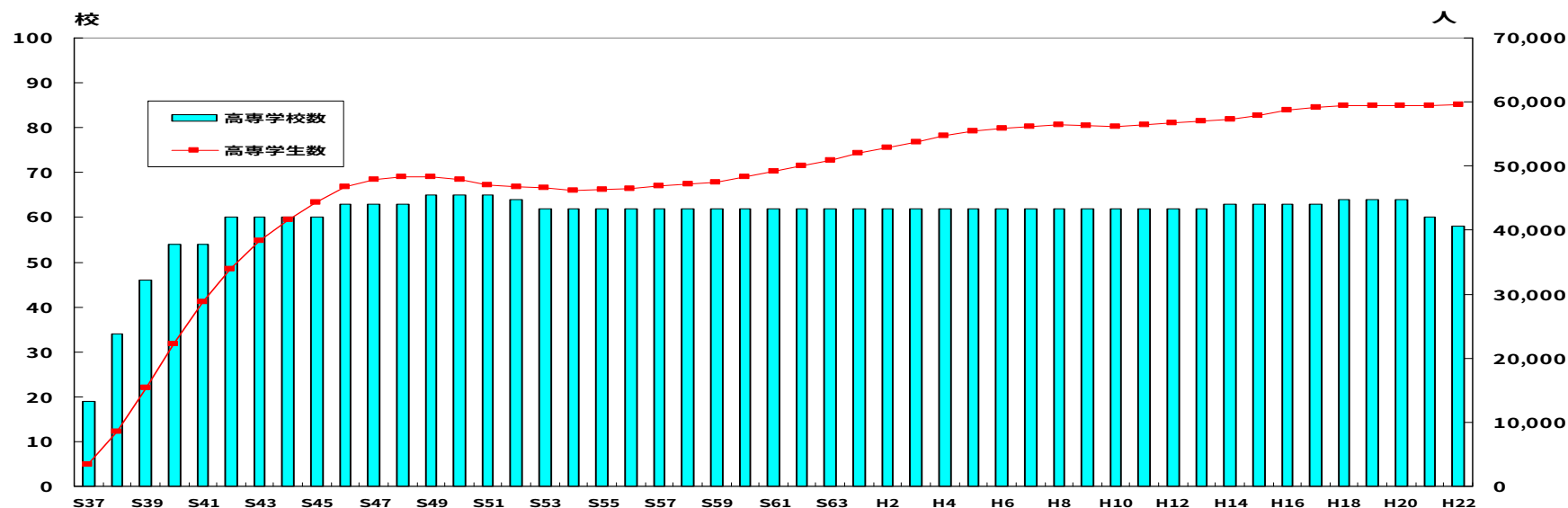
資料:「学校基本調査」、「全国短期大学一覧」

短期大学の学科別学生割合（平成22年3月）



資料:文部科学省「学校基本調査」

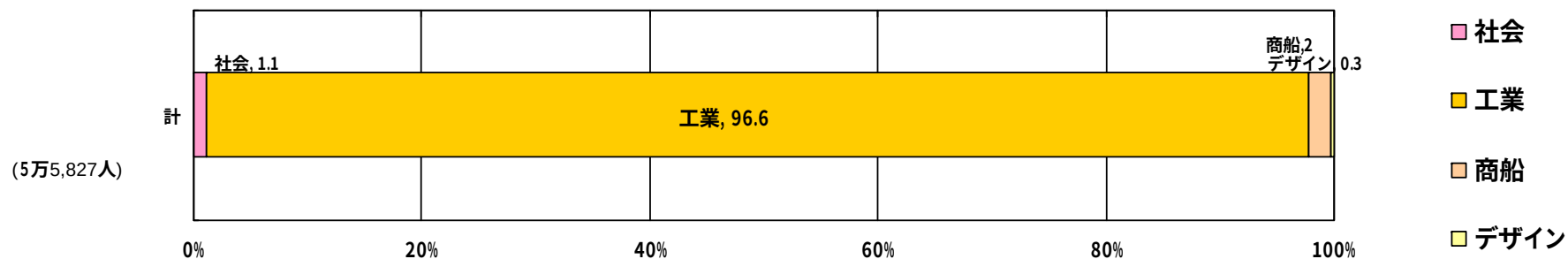
高等専門学校の学校数及び学生数の推移



学生数には専攻科及び聴講生・研究生も含む

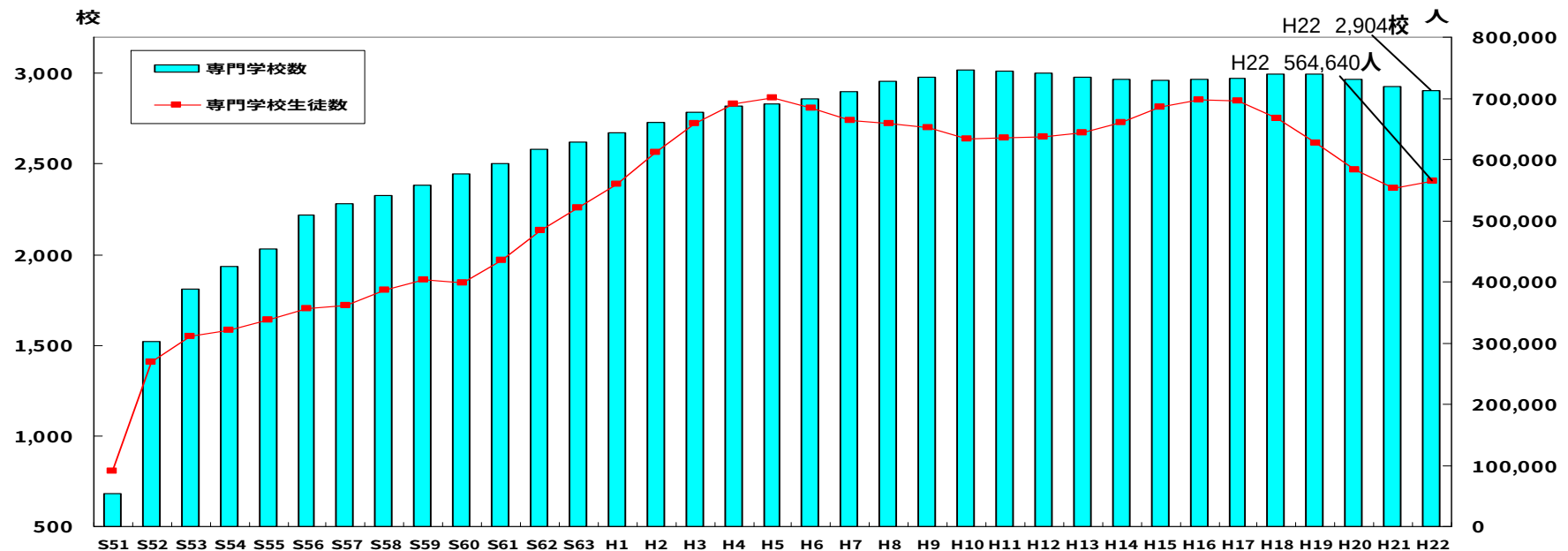
資料: 文部科学省「学校基本調査」及び文部科学省調べ

高等専門学校の学科別学生割合（平成22年3月）



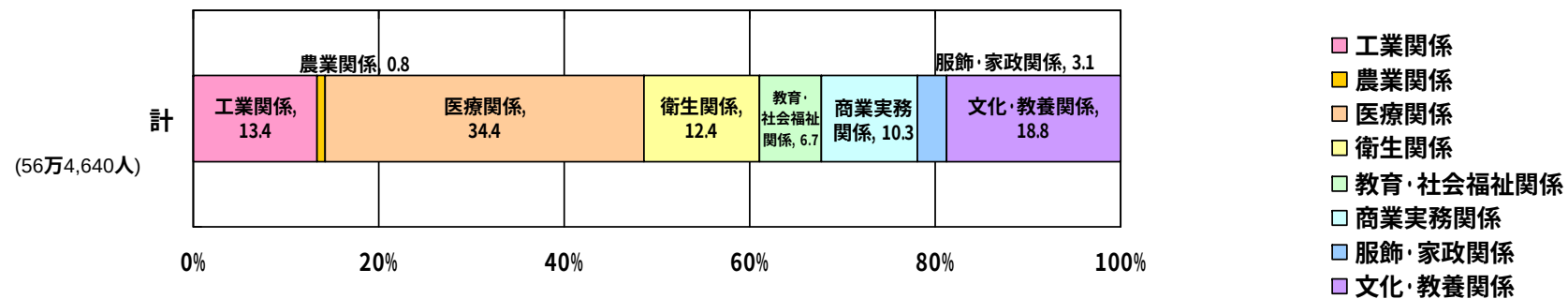
資料: 文部科学省「学校基本調査」

専門学校の学校数及び生徒数の変遷



資料:文部科学省「学校基本調査」

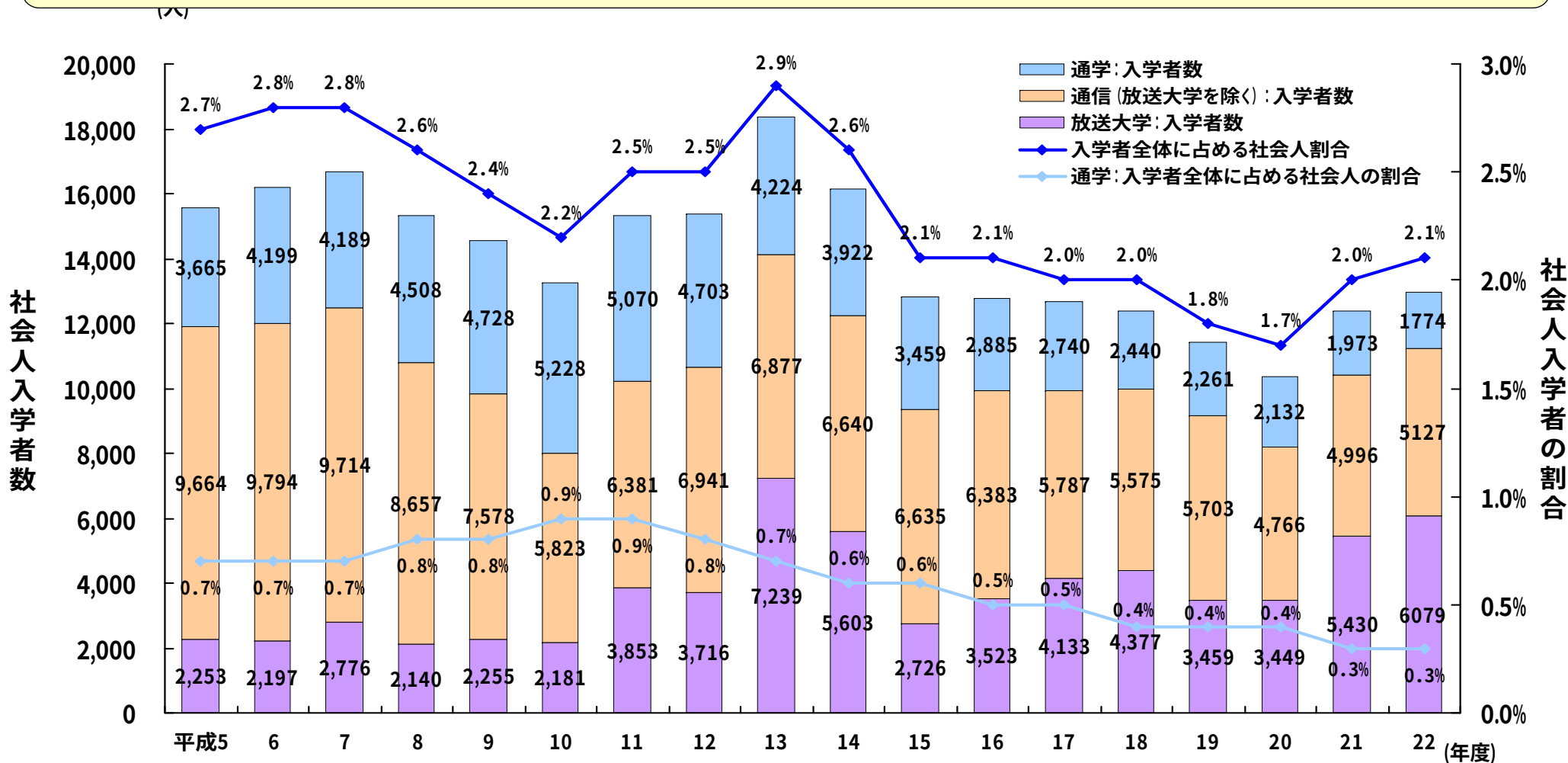
専門学校の学科別生徒割合 (平成22年3月)



資料:文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

高等教育機関における社会人入学者数の推移（１．大学）

通学による社会人入学者数は平成10年の5,228人をピークに減少。通信制への入学者（放送大学）を含めても平成13年の18,340人（推計）をピークに減少



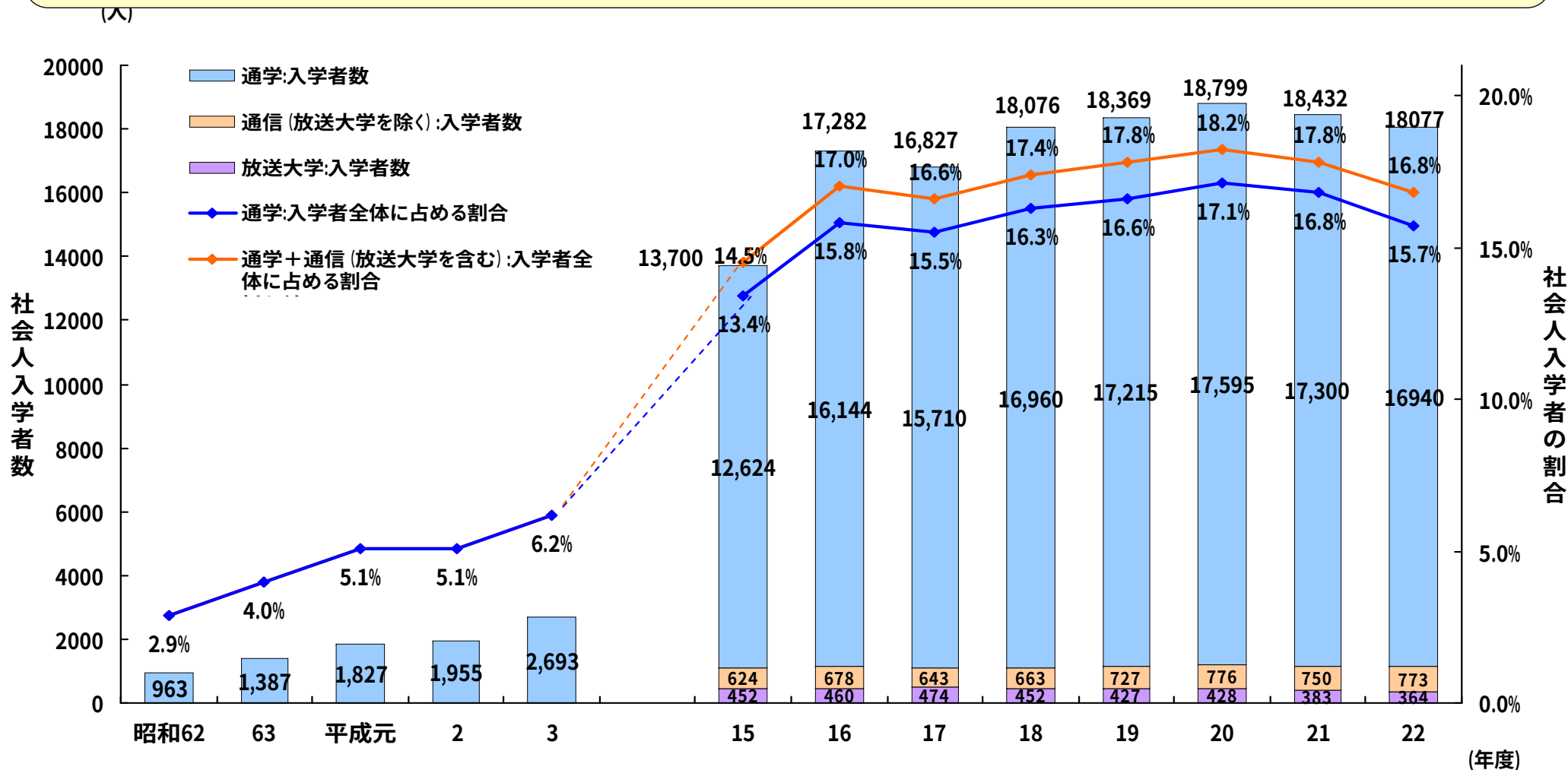
※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者（企業等を退職した者、及び主婦などを含む）。

※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

高等教育機関における社会人入学者数の推移（２．大学院）

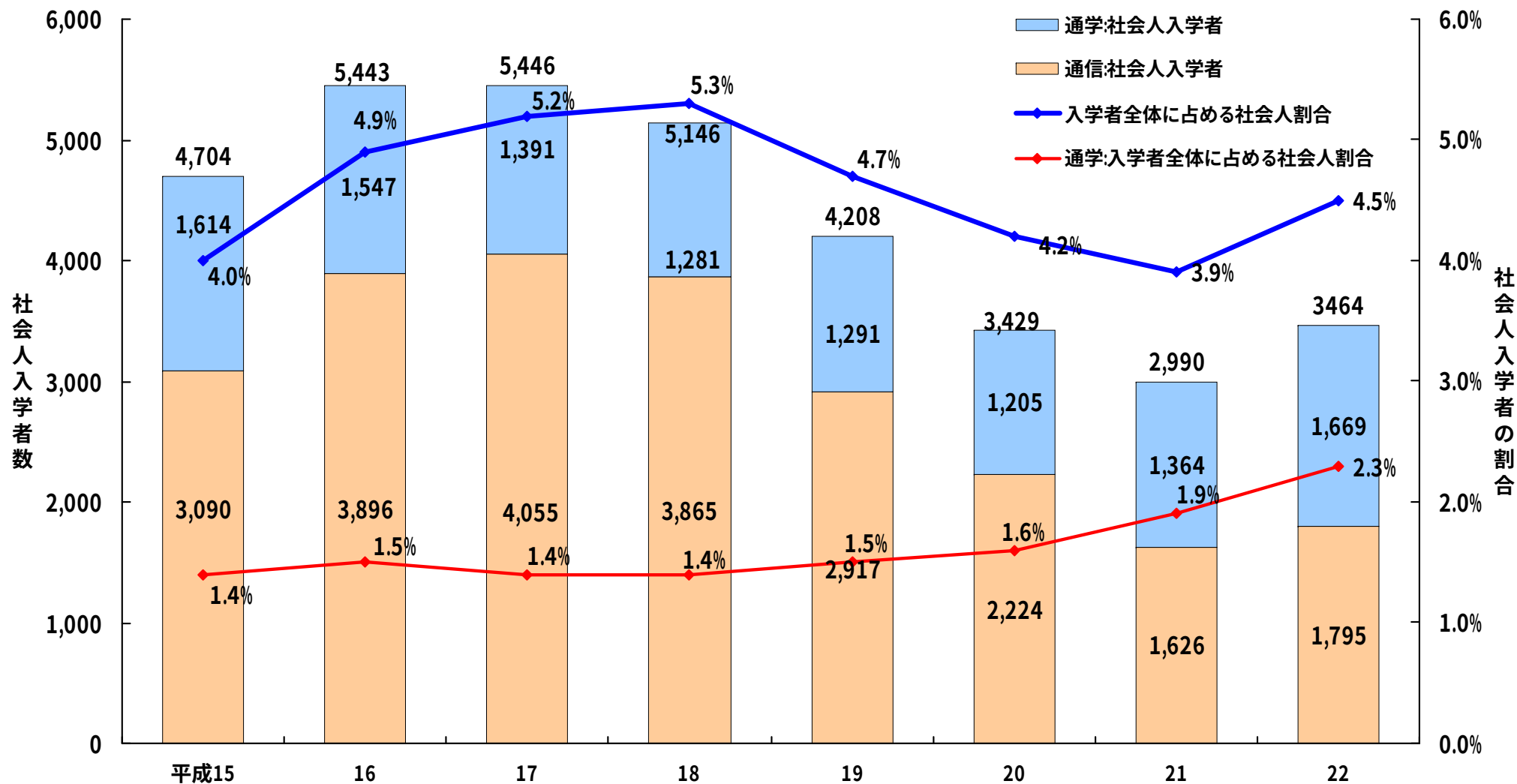
社会人入学者数は、増減があるものの近年は増加が停滞傾向にあり、入学者全体に占める割合は16.8%(平成22年度)。通信制（放送大学を含む）への入学者は1,100人程度で、社会人入学者全体の6%程度



※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

高等教育機関における社会人入学者数の推移（３．短期大学）

社会人入学者数は平成17年の5,446人（推計）をピークに減少。入学者全体に占める社会人の割合も、近年は減少傾向にあったが、平成22年度は入学者数、割合ともに増加

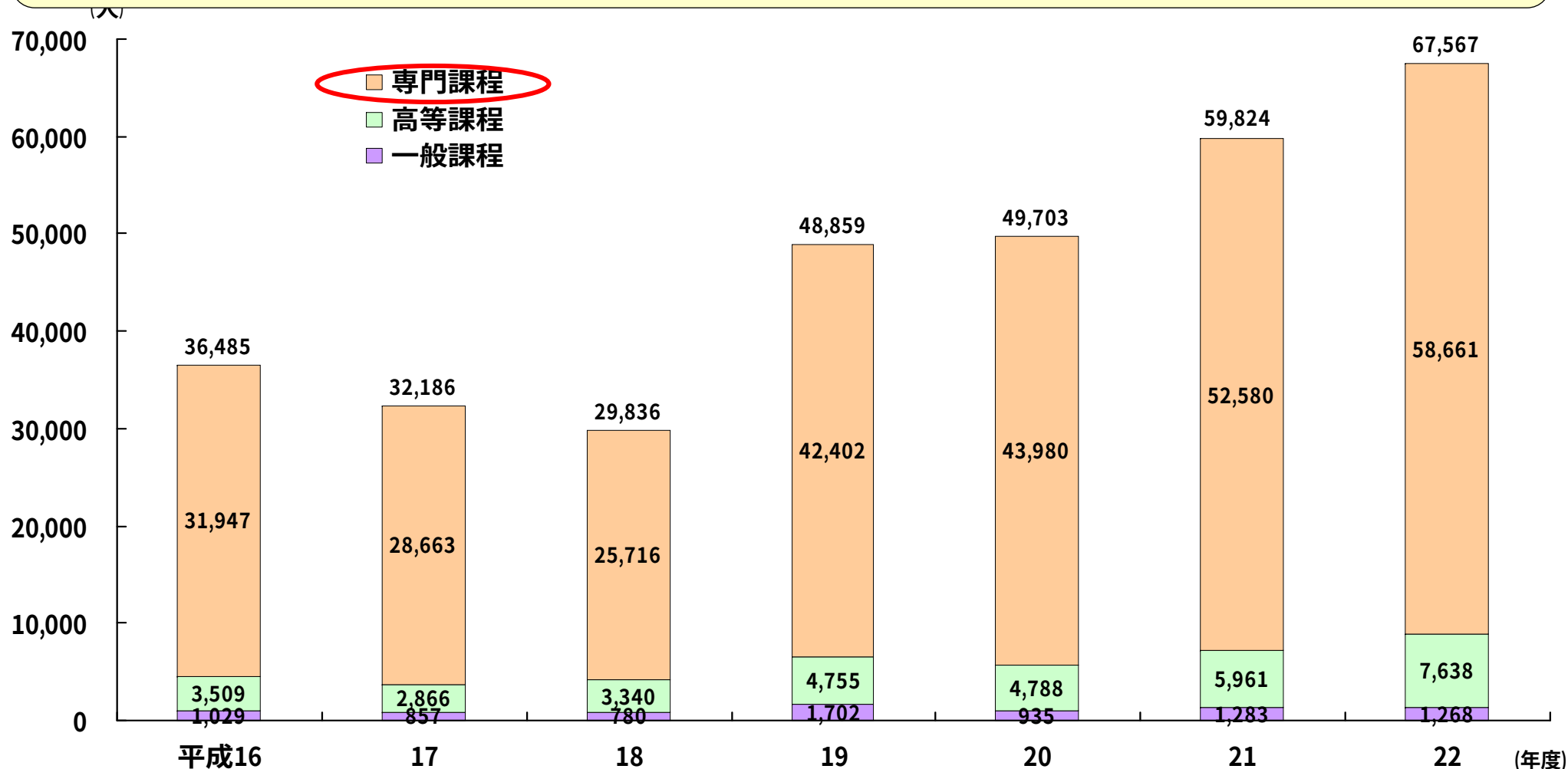


※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

高等教育機関における社会人入学者数の推移（４．専門学校）

社会人の入学者数は、増減があるものの、平成19年以降は増加。特に専門課程の増加が顕著。平成22年の私立専門学校における社会人受入れ数は、約5万9千人。職業訓練等の附帯事業を含めると、総数で約10万1千人を私立専修学校に受け入れている

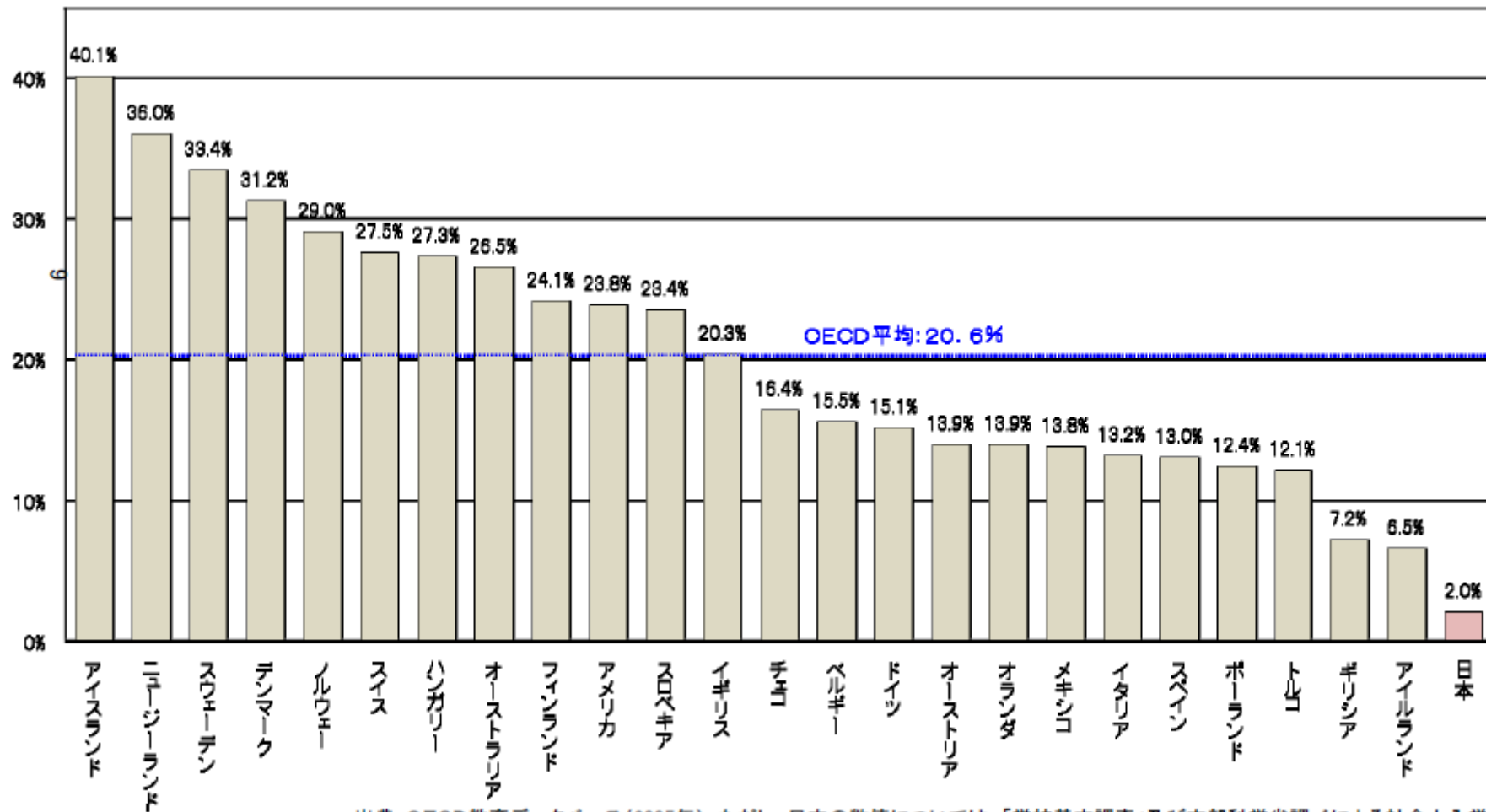


※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日現在において、職に就いている者、すなわち給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者、又は企業等を退職した者、又は主婦をいう。

※ 平成19年度より、調査方法について変更を行ったため、単純な比較はできないことに留意が必要。

25歳以上の入学者の割合（大学型高等教育機関）の国際比較

諸外国は25歳以上の入学者の割合が平均約2割に達し，社会人学生も相当数含まれる一方，日本の社会人学生比率は2.0%であり，大きな差があると推定される。



大学における社会人受け入れの推進に関する制度

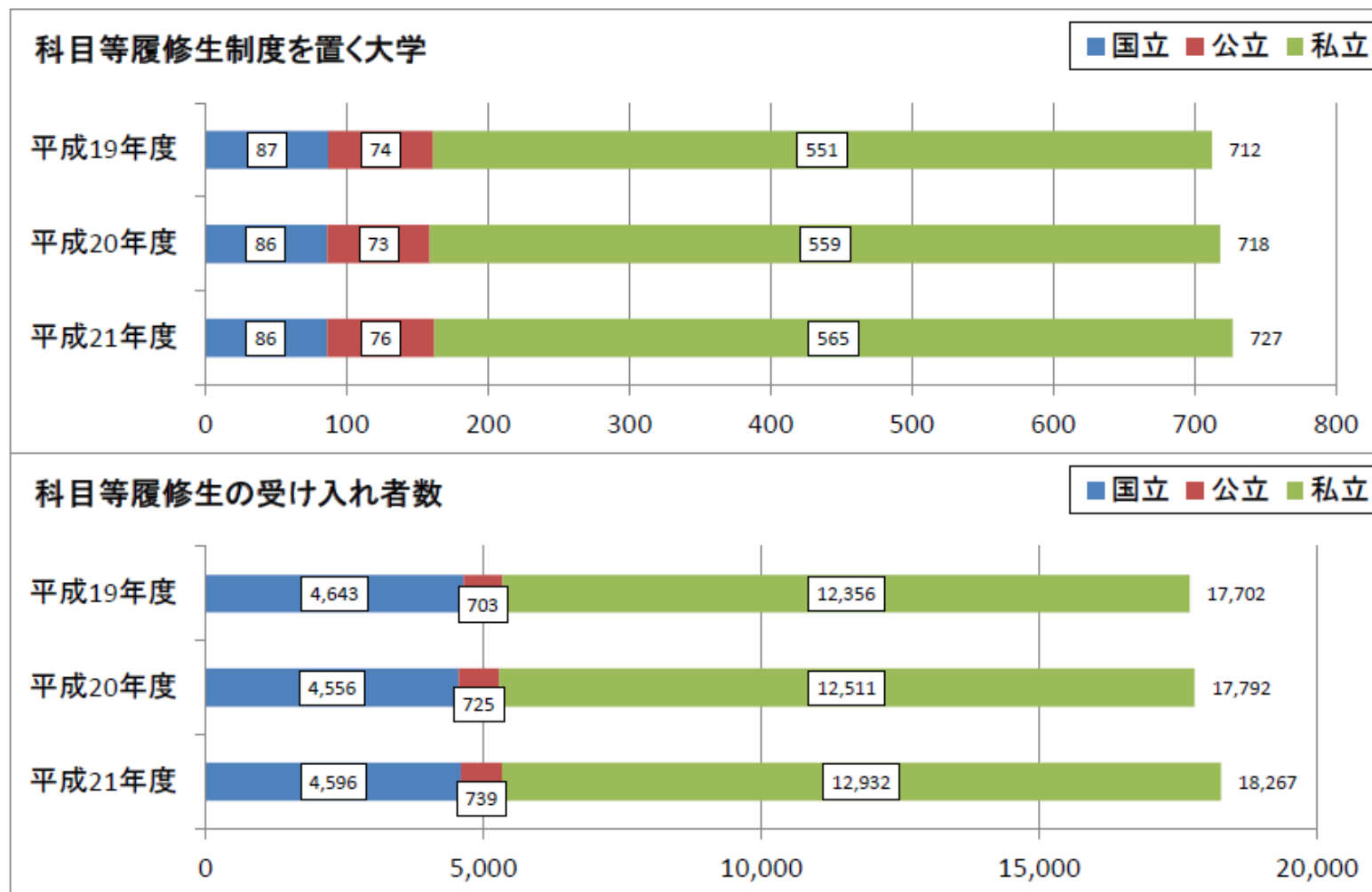
制度	概要
社会人特別入学者選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜 [平成22年度実施状況] 大 学:524校 入学者:1,774人 大学院:432校 入学者:16,940人
夜間・昼夜開講制大学・大学院	社会人の通学上の利便のため、夜間に授業を行う大学・大学院 [平成22年度実施状況] 大 学:夜間17校、昼夜37校 大学院:夜間26校、昼夜314校
科目等履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度 [平成21年度実施状況] (放送大学を除く) 大 学:727校、履修生:18,267人
長期履修学生制度	学生が職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度 [平成14年度から制度化 (平成14年大学設置基準改正)] [平成21年度実施状況] 大 学:281校、2,444人 (学部68人、研究科2,376人)
通信制大学・大学院	通信教育を行う大学学部及び大学院修士・博士課程 [平成22年度実施状況] 大学学部44校 224,314人、うち放送大学大学学部77,269人 大学院:26校、8,429人 大学院(修士課程のみ):7,807人
専門職大学院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院 [平成15年度から制度化 (平成15年専門職大学院設置基準施行)] [平成22年度設置状況] 128校 177専攻 うち、法科大学院75校75専攻、教職大学院25校25専攻

制度	概要
大学院修士・専門職学位課程短期在学コース・長期在学コース	大学院修士・専門職学位課程の年限を短期又は長期に弾力化したコース [平成12年度から制度化 (平成11年大学院設置基準改正)] [平成22年度設置状況] 短期在学コース:69校 長期在学コース:150校
履修証明制度	大学等において社会人を対象に体系的な教育プログラム (120時間以上) を編成し、その修了者に対し、大学等が履修証明書を交付できる制度 [平成19年度から制度化 (平成19年学校教育法改正)] [平成21年度実施状況] (放送大学を除く) 大学:72校 受講者数:5,817人 証明書交付者数:1,882人
サテライト教室	キャンパス以外の通学の便の良い場所で大学学部・大学院の授業を実施 [平成15年度大学設置基準改正により、対象を学部にも拡大] [平成21年度設置状況] サテライト教室等 115校
大学公開講座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供 [平成20年度開設状況] 開設大学数:1,044大学等 開設講座数:32,245講座 受講者数:1,311,670人

(文部科学省調べ)

科目等履修生制度の状況

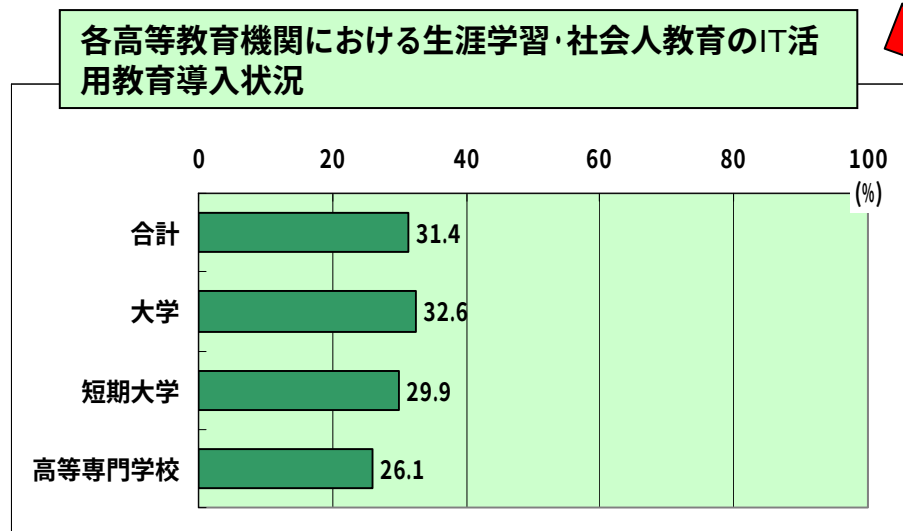
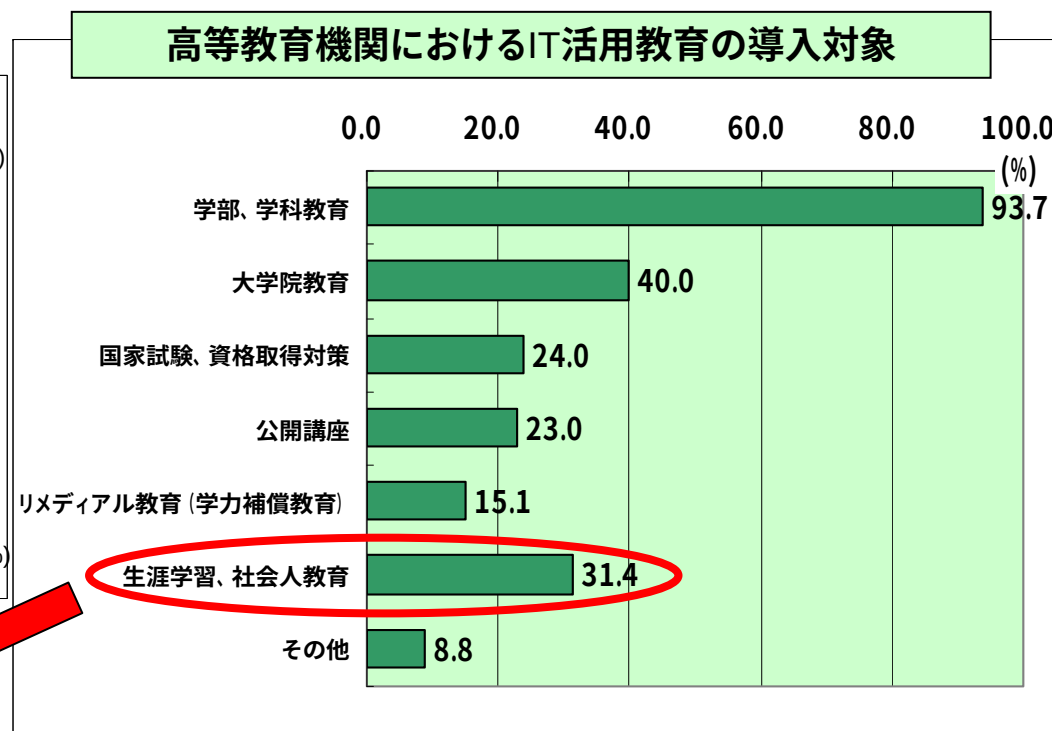
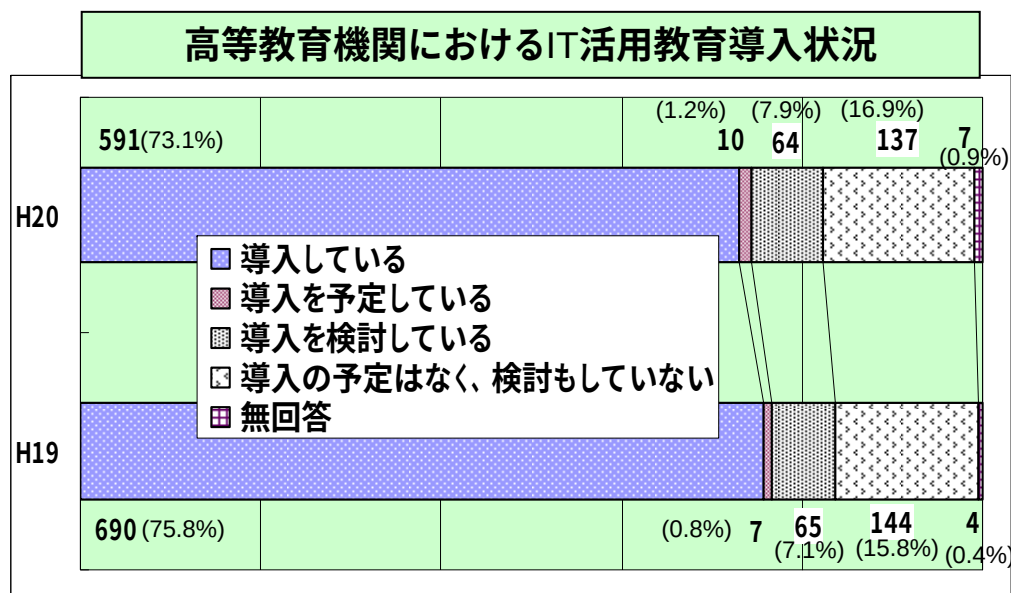
社会人等に対し学修機会を提供しその学修の成果に適切な評価を与えるため、大学が自らの定めるところにより、当該学生以外の者で授業科目を履修する者（「科目等履修生」）に対して単位を与える制度（大学学部・短期大学：平成3年～，修士課程・博士課程：平成5年～）



※放送大学を除く

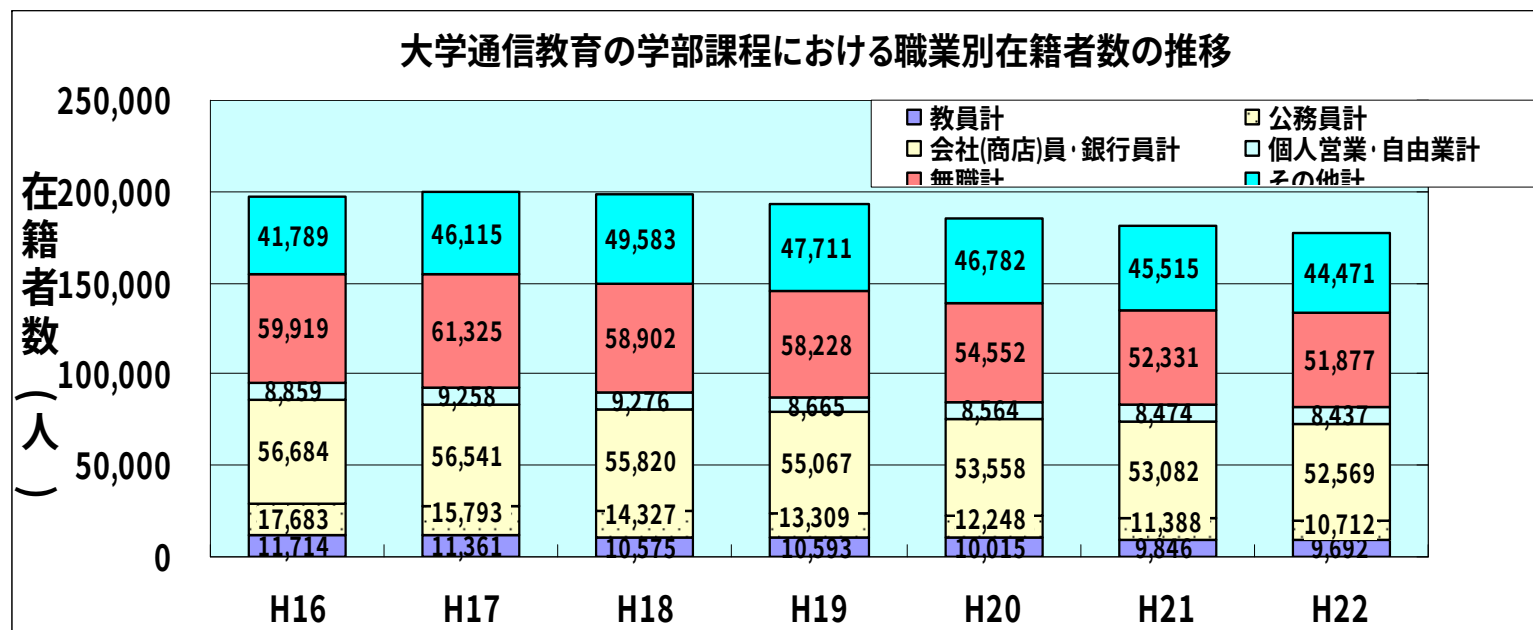
高等教育機関におけるIT活用教育実施状況

- 高等教育機関では70%の機関がIT活用教育を導入している。
- 30%の高等教育機関が生涯学習・社会人教育にIT活用教育を導入している。

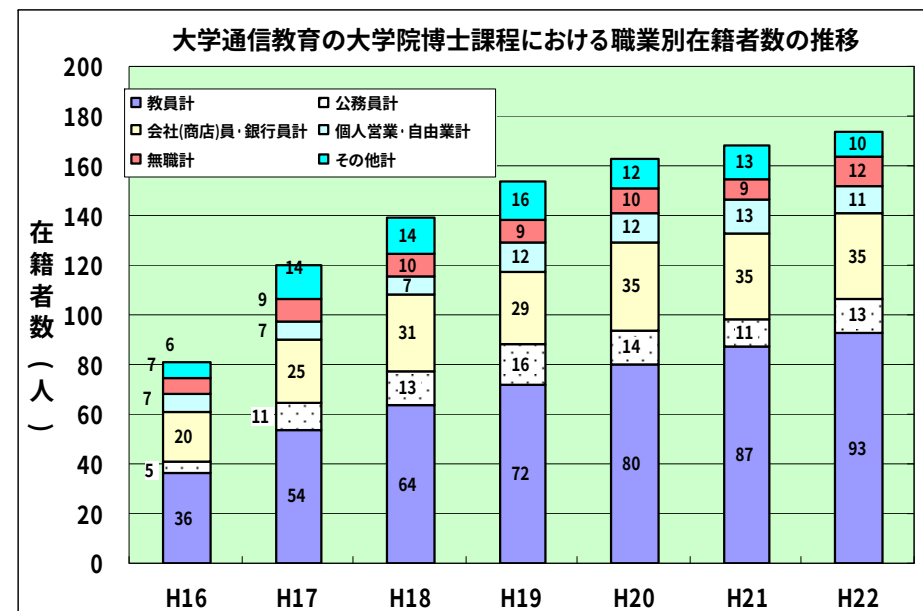
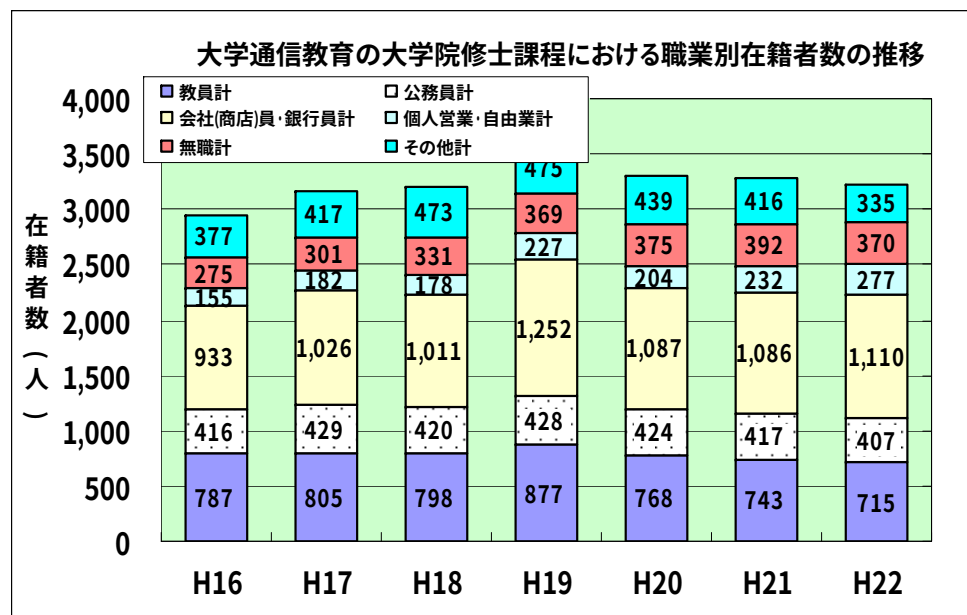


「e-ラーニング等のICTを活用した教育に関する調査報告書 (2008年度)」より

大学通信教育の学部等における職業別在籍者数の推移



出典:学校基本調査報告書



放送大学について

1 設立の趣旨・目的

テレビ・ラジオ放送による大学教育の実施

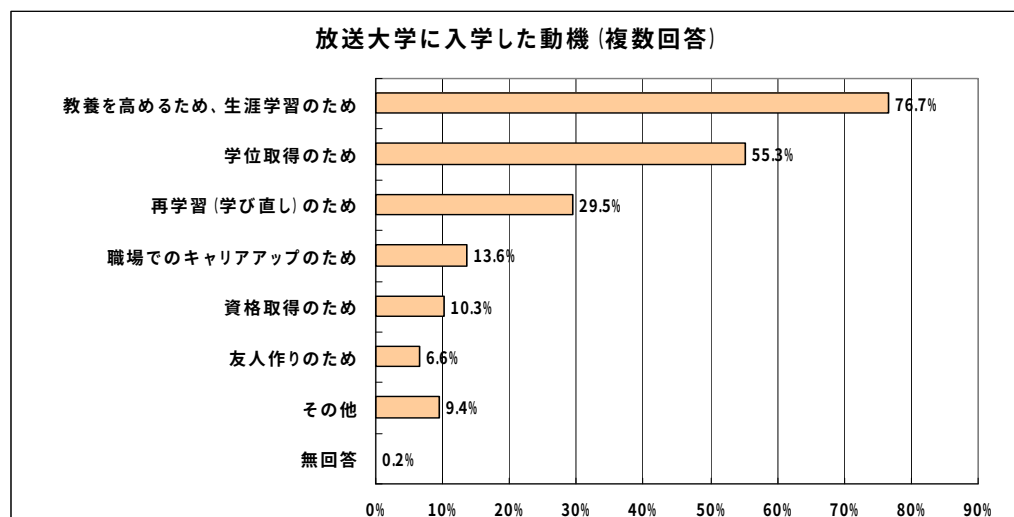
- ① 生涯学習機関として、広く社会人等に大学教育の機会を提供
- ② 高等学校卒業者等に対し、柔軟かつ流動的な大学進学の手続きを提供
- ③ 既存大学との連携協力等による我が国の大学教育の改善への貢献

2 経緯

昭和56年7月	放送大学学園設立
平成10年1月	CS放送による全国放送開始
平成14年4月	大学院学生受入開始
平成15年10月	特別な学校法人に移行
平成21年4月	独立行政法人メディア教育開発センター解散・一部業務を承継
平成23年10月	BSデジタル放送の開始（予定）



6 放送大学に入学した動機

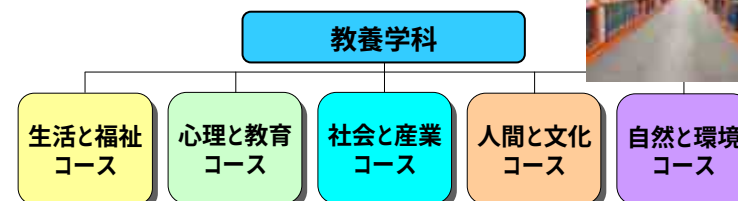
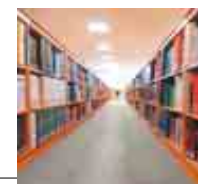


出典：放送大学同窓会会員へのアンケート調査より
(21年3月実施)

※有効回答数（回答者合計）3,456件

3 教養学部

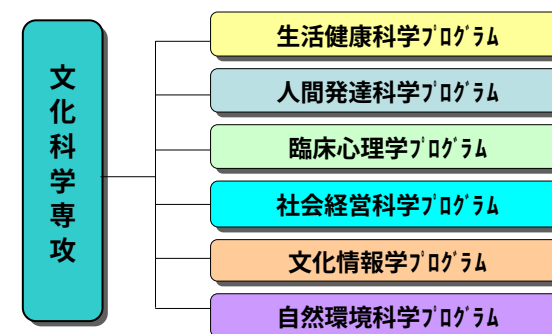
（平成23年度第1学期在籍者数77,012名）



※開設科目数：266科目 平成23年度第1学期

4 大学院文化科学研究科

（平成23年度第1学期在籍者数5,262名）



※開設科目数：67科目 平成23年度第1学期

5 附属施設

- ・附属図書館（放送大学本部敷地内）
- ・ICT活用・遠隔教育センター（放送大学本部敷地内）
- ・学習センター・サテライトスペース（全国57カ所）
- ・再視聴施設（全国61カ所）

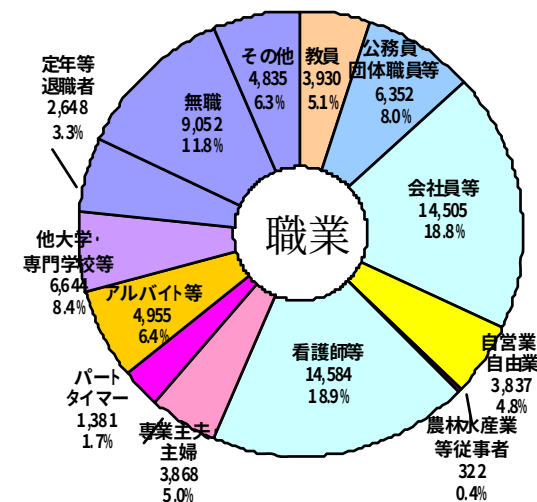
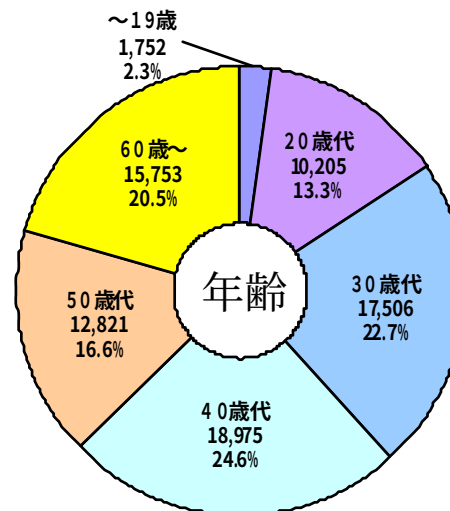
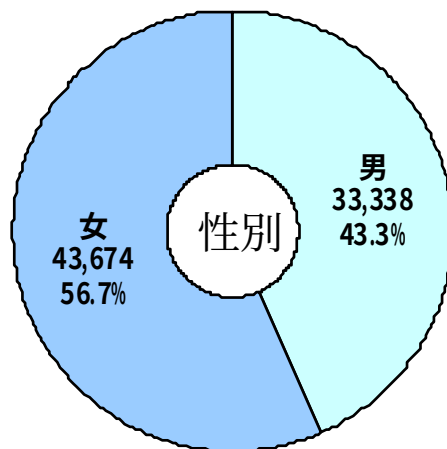
7 各種資格関連科目等

- ・教員免許状（免許状取得に必要な一部科目を開設）
- ・博物館学芸員、図書館司書、社会教育主事（資格取得に必要な一部科目を開設）
- ・教員免許更新講習科目の開設

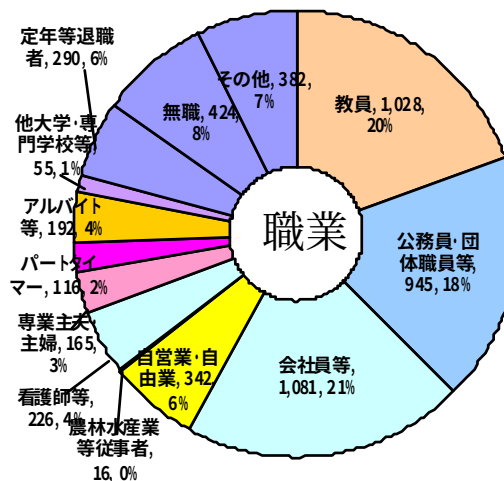
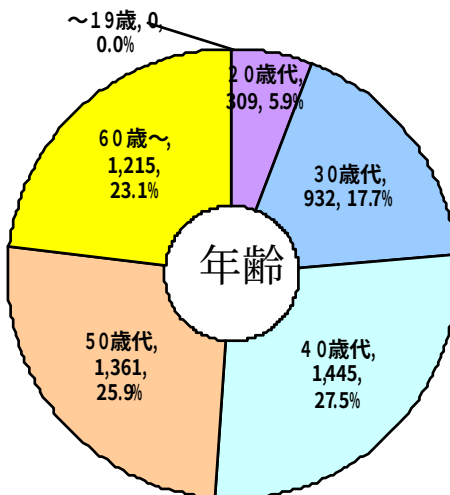
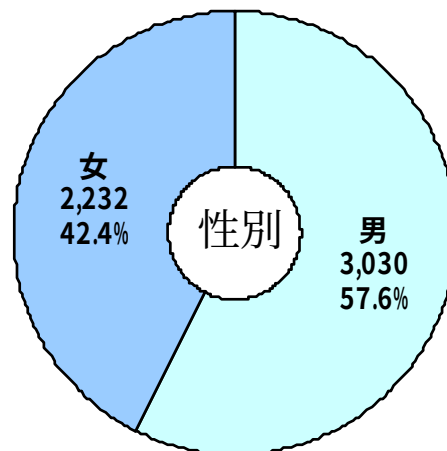
- ・学校図書館司書教諭講習
- ・看護師国家試験受験資格の取得（通信制看護学校の卒業要件単位（一部）として活用）

8 学生の属性

（教養学部（特別聴講学生を含む））



（大学院（特別聴講学生を含む））

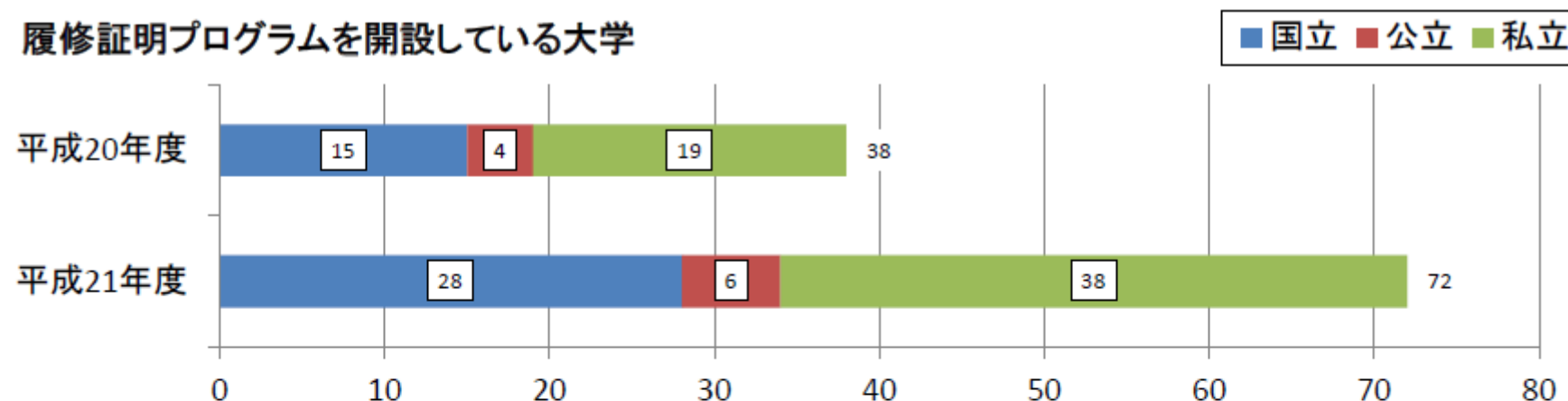


履修証明プログラムの開設状況

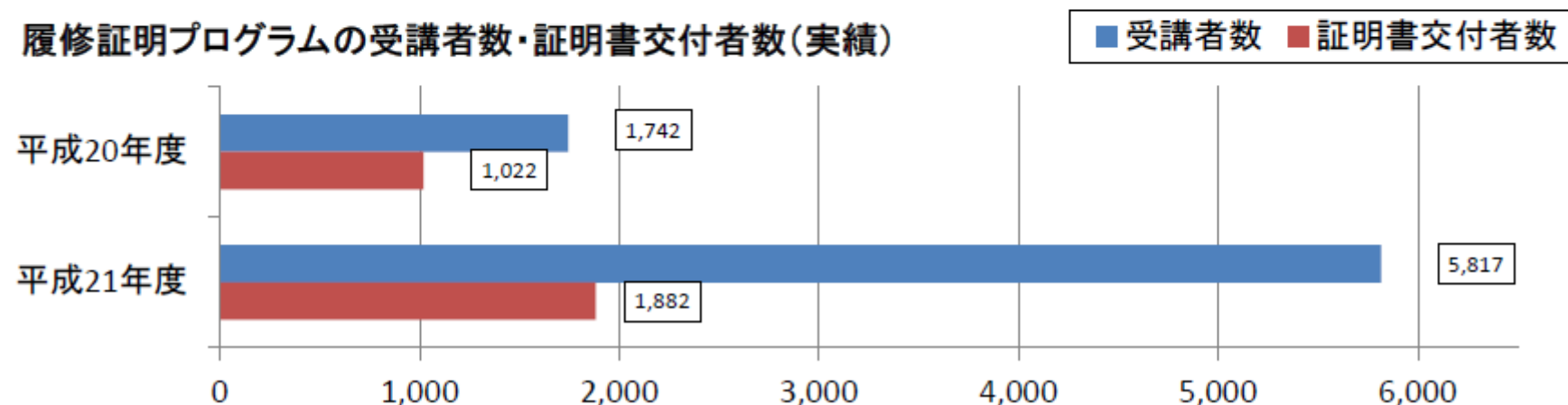
当該大学の学生以外の者で大学入学資格を有する者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、学校教育法に基づいて修了の事実を証明する「履修証明書」を交付する制度。

(平成19年～)

履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数・証明書交付者数(実績)



※放送大学を除く
履修証明プログラム：

平成20年度から、大学等における「履修証明制度」が創設され、社会人等の学修の機会が拡充されている。

(文部科学省調べ)

放送大学における履修証明制度の概要

社会人等の多様な学習ニーズに応じ、関心のある分野の学習を体系的に学ぶための授業科目群を修了した者に対し、履修証明（認証状）を交付する科目群履修認証制度「放送大学エキスパート」を平成18年度から実施。平成19年より学校教育法上の履修証明制度としても活用。

【「放送大学エキスパート」の概要】

- ・ 授業科目群：23プラン（平成23年度）
- ・ 対象者：高校卒業資格を有する者（科目履修生等として入学）
- ・ 修得単位数：20単位以上（各プランの科目のうち10科目以上）
- ・ 費用：入学料；学生の区分により6,000円～22,000円
授業料；1科目(2単位) 当たり11,000円
- ・ 修得：入学時期は年2回。必要な単位を修得し認証状を申請。

【認証状取得者の属性】

年齢別	取得者数
～19歳	1
20歳代	574
30歳代	1459
40歳代	2136
50歳代	2353
60歳代	2182
70歳代	685
80歳～	47
合計	9437

職業	取得者数
教員	352
公務員	829
会社(商店)員銀行員等	1508
個人営業・自由業	551
農業等	61
他大学の学生等	56
アルバイト・パート	956
看護師等	1027
無職(主婦を含む)	3301
その他	796
合計	9437

※ 平成23年度7月31日時点。

【授業科目群(23プラン)の認証状取得状況】

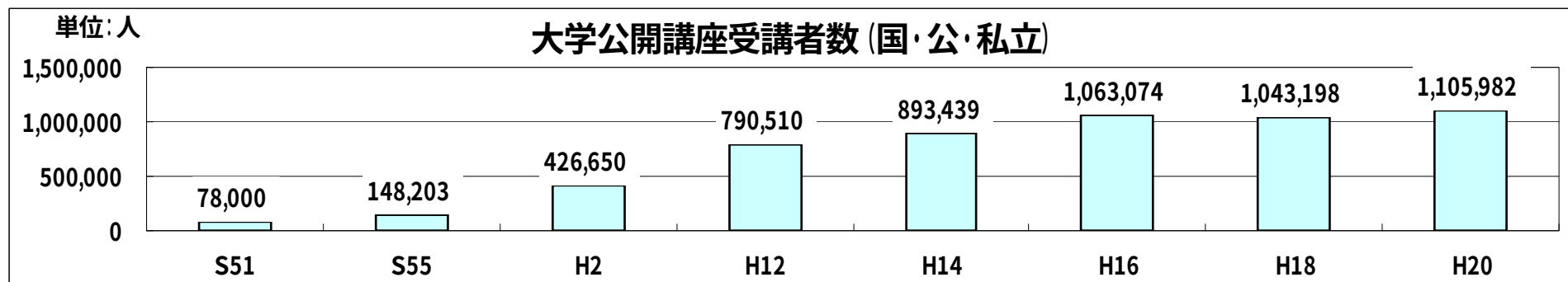
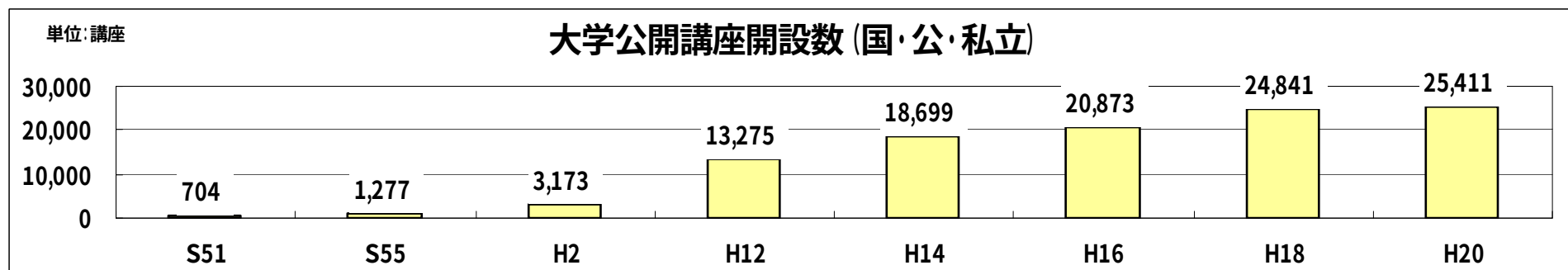
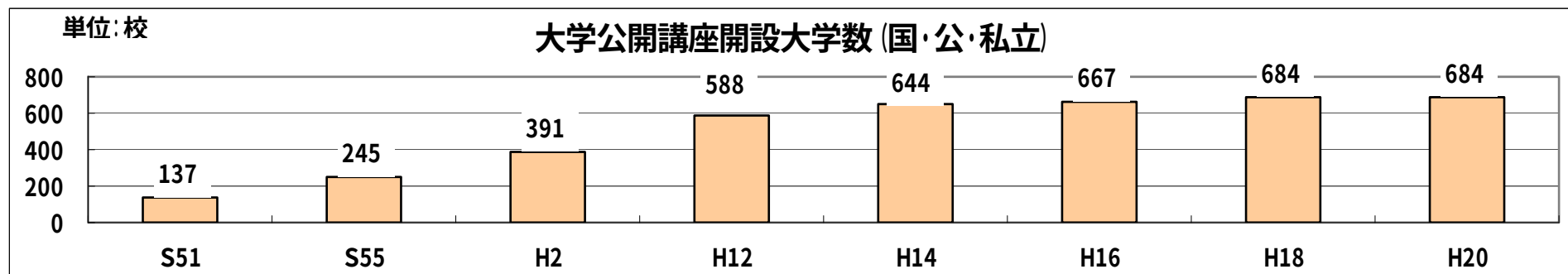
認証状の名称(認証プラン名)	発行件数
健康福祉指導	1390 (27)
福祉コーディネータ	1011 (22)
社会生活企画	569 (13)
食と健康アドバイザー	251 (6)
心理学基礎	1358 (23)
社会探究	246 (7)
市民活動支援	289 (8)
実践経営学	260 (2)
ものづくりMOT	99 (2)
次世代育成支援	688 (15)
コミュニティ学習支援	104 (10)
異文化コミュニケーション	320 (14)
アジア研究	125 (5)
日本の文化・社会探究	184 (7)
宇宙・地球科学	185 (3)
生命科学	408 (11)
環境科学	272 (9)
社会数学	112 (4)
エネルギー環境研究	114 (2)
芸術系博物館	452 (15)
歴史系博物館	613 (11)
自然系博物館	107 (4)
工学基礎	53 (7)
合計	9,210 (227)

※ 平成22年度末時点。()内は平成23年度間の7月31日までの件数。

資料：放送大学学園調べ

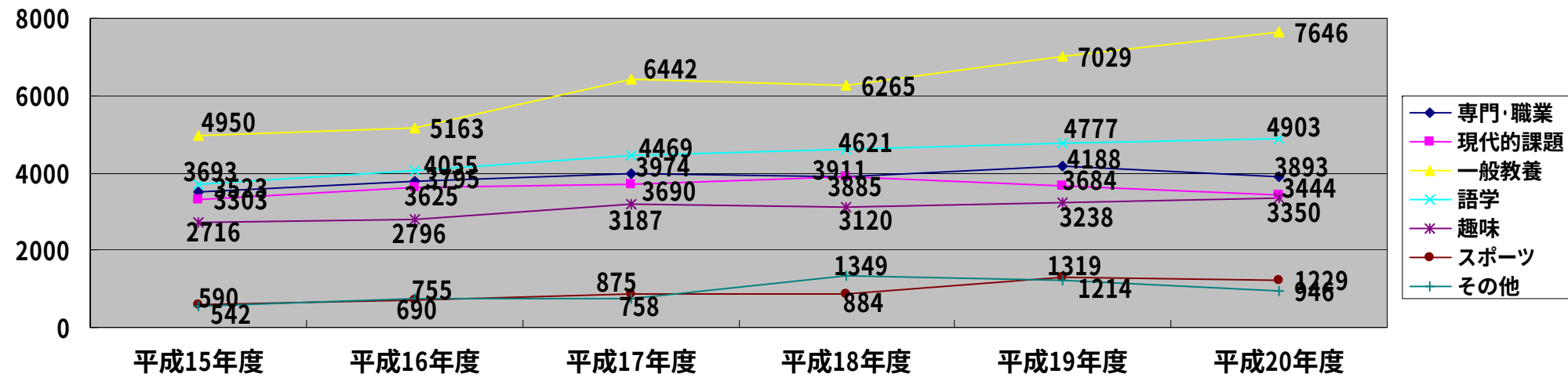


大学（国・公・私立）公開講座実施状況

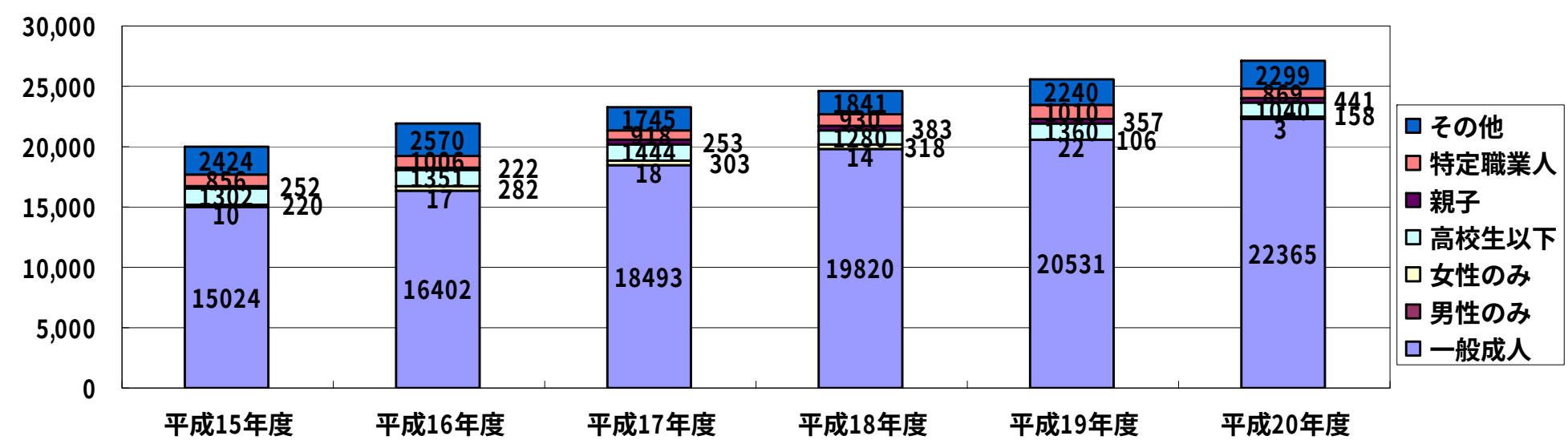


大学（国・公・私立）公開講座実施状況

内容別講座数の推移（大学）

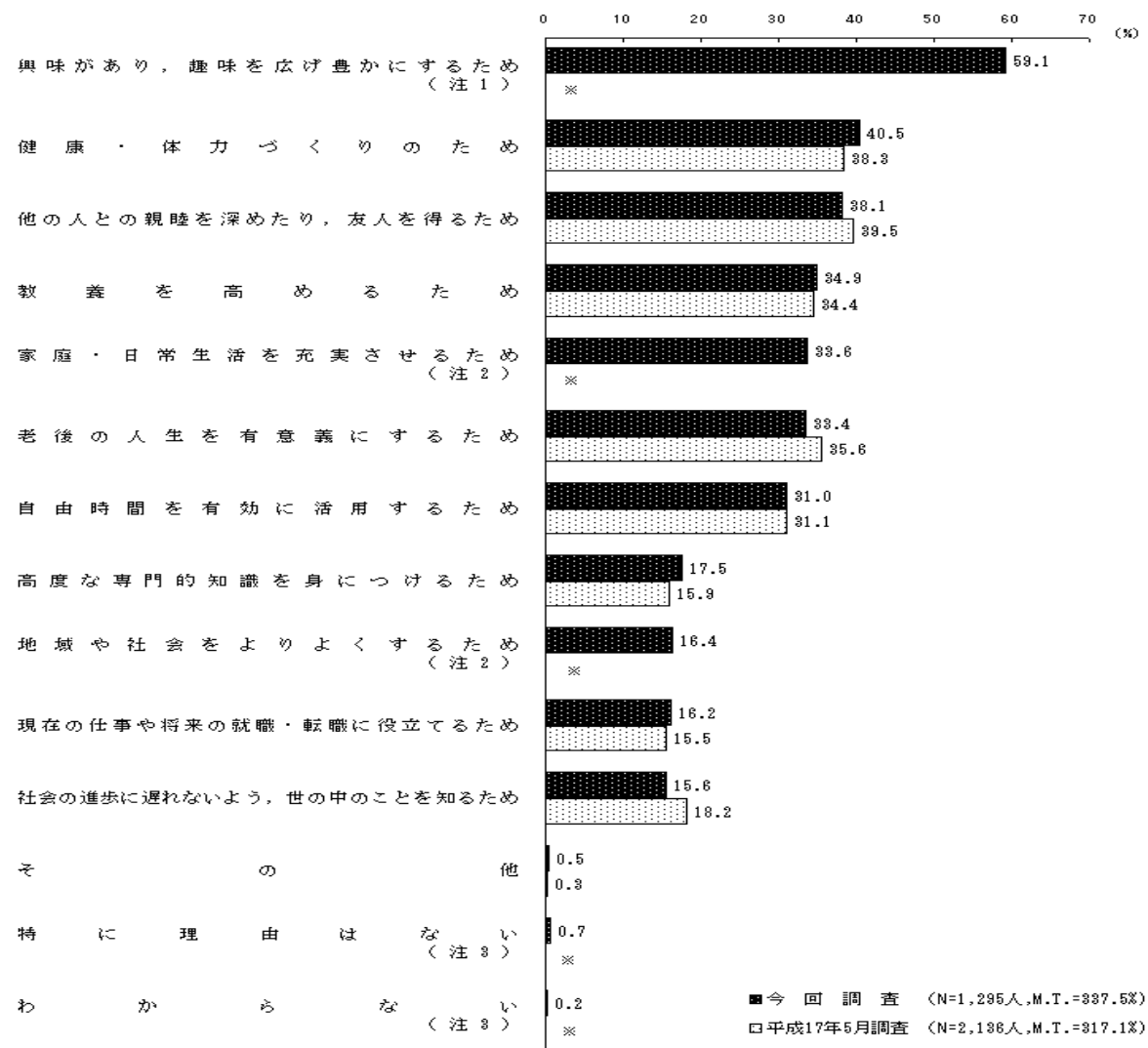


対象別講座数の推移（大学）



生涯学習をしてみたい理由

今後「生涯学習をしてみたいと思う」「どちらかといえばしてみたいと思う」と答えた者に複数回答



(注1) 平成17年5月調査では、「趣味を広げ豊かにするため」(53.8%)、「興味があったため」(13.9%)となっている。

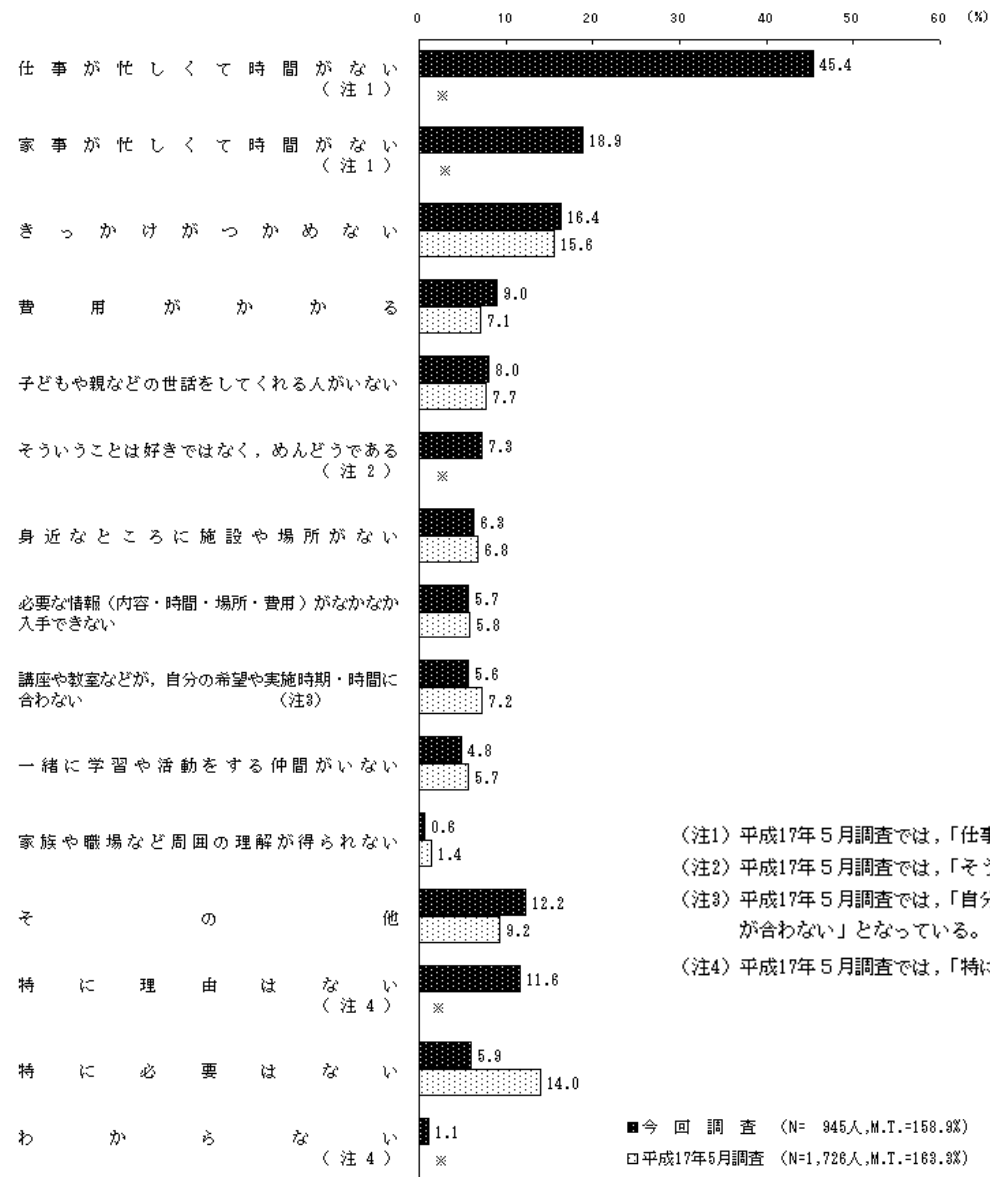
(注2) 平成17年5月調査では、「家庭・日常生活や地域をよりよくするため」(20.4%)となっている。

(注3) 平成17年5月調査では、「特に理由はない、わからない」(0.3%)となっている。

出典：内閣府「生涯学習に関する世
論調査」(平成20年5月調査)

生涯学習を行っていない理由

「この1年くらいの間に生涯学習をしていない」と答えた者に複数回答



(注1) 平成17年5月調査では、「仕事や家事が多くて時間がない」(55.2%)となっている。

(注2) 平成17年5月調査では、「そういうことは好きではない」(6.9%)、「めんどうである」(13.0%)となっている。

(注3) 平成17年5月調査では、「自分の希望に合う講座や教室などがなかったり、講座や教室などが行われる時期・時間が合わない」となっている。

(注4) 平成17年5月調査では、「特に理由はな、わからない」(5.9%)となっている。

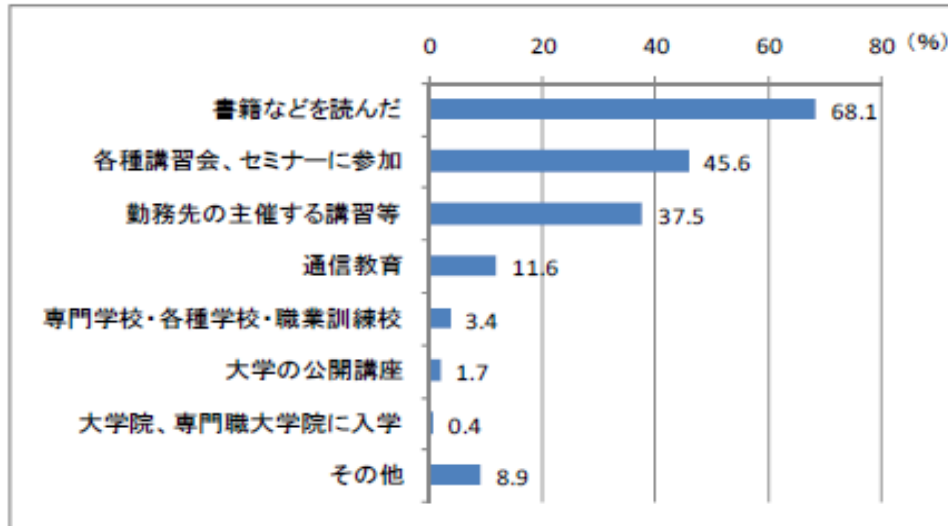
■ 今回調査 (N= 945人, M.T.=158.9%)

□ 平成17年5月調査 (N=1,726人, M.T.=163.3%)

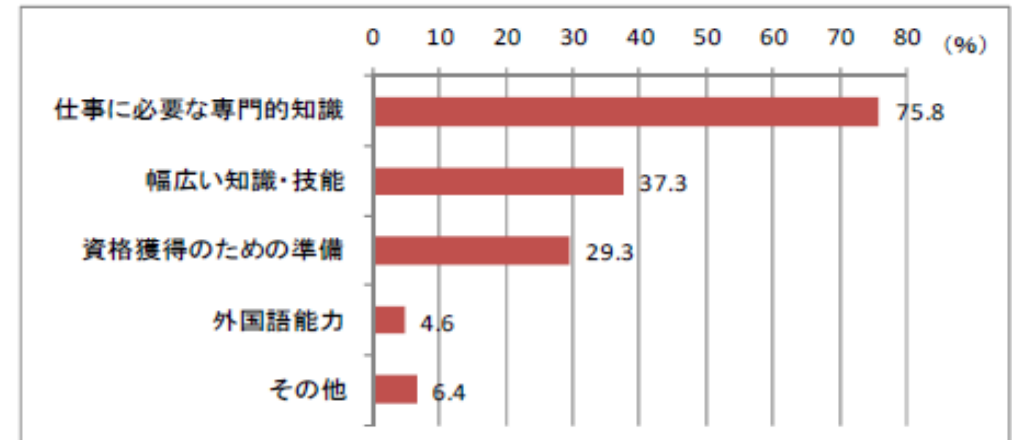
出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査)

社会人の学習の現状

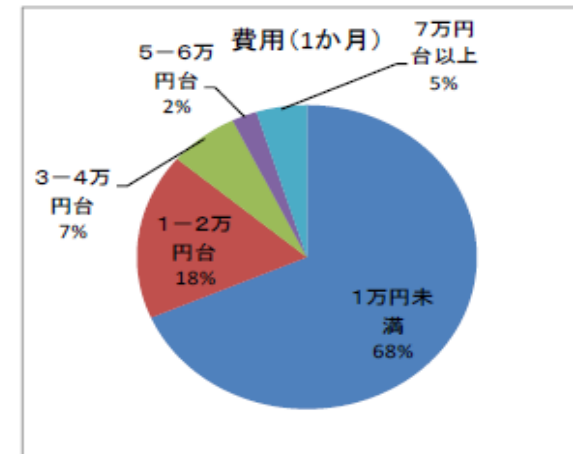
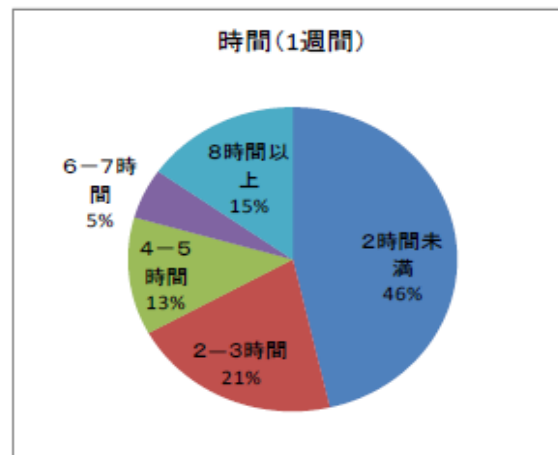
I. 大卒職業人の学習方法



II. 大卒職業人の学習内容



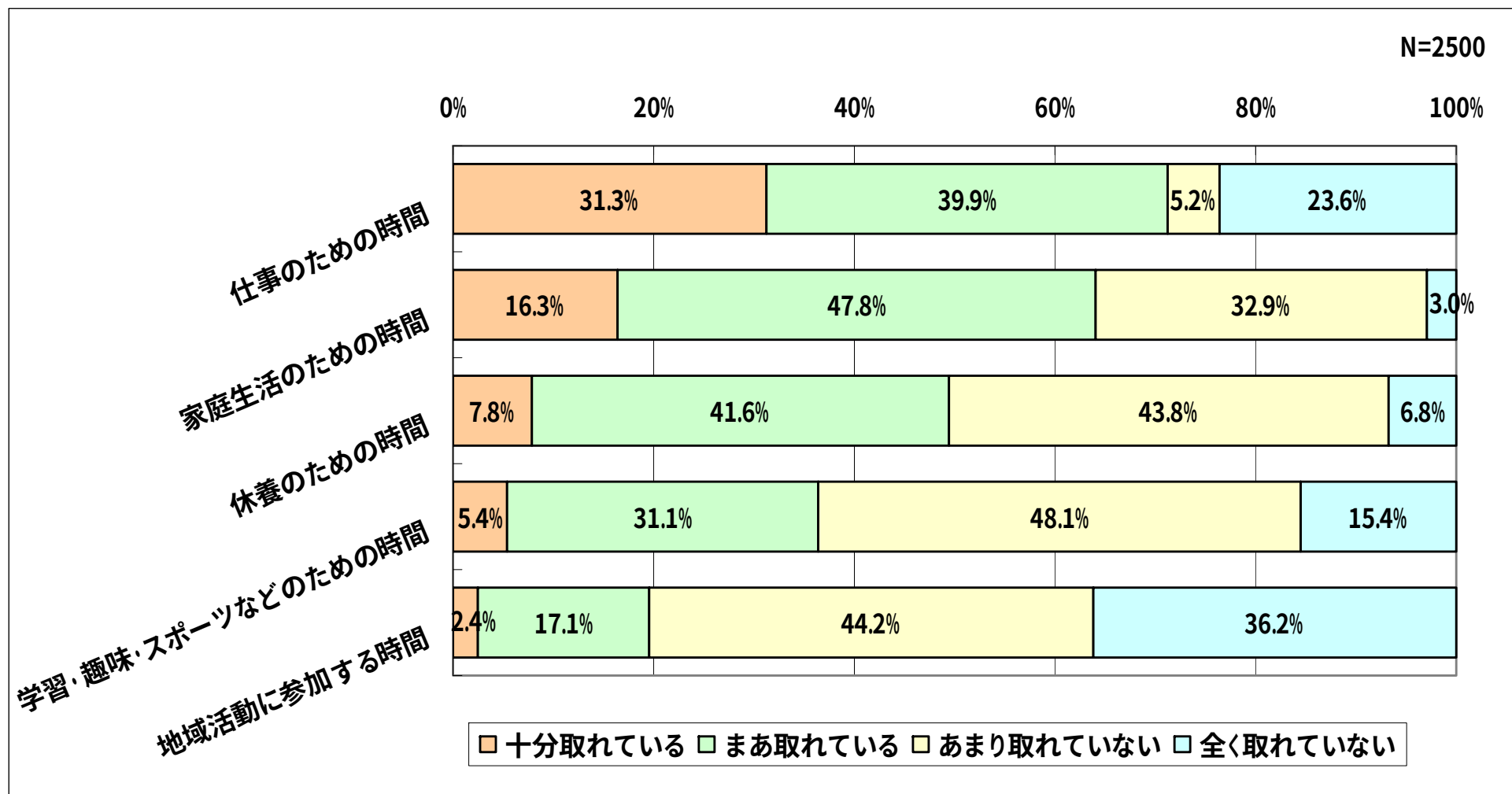
III. 時間と費用



出典 (全データとも)：「大学教育に関する職業人調査」
(2009年東京大学＜科研費調査研究＞)

ワーク・ライフ・バランスの状況

「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習・趣味・スポーツなど」、「休養」の時間は十分とれているか。

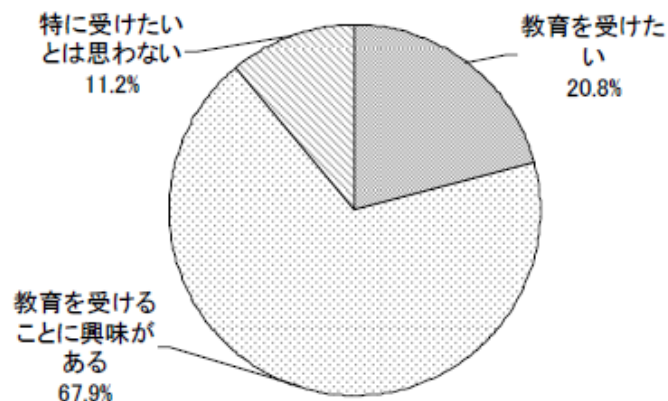


出典：内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」（平成20年8月実施）

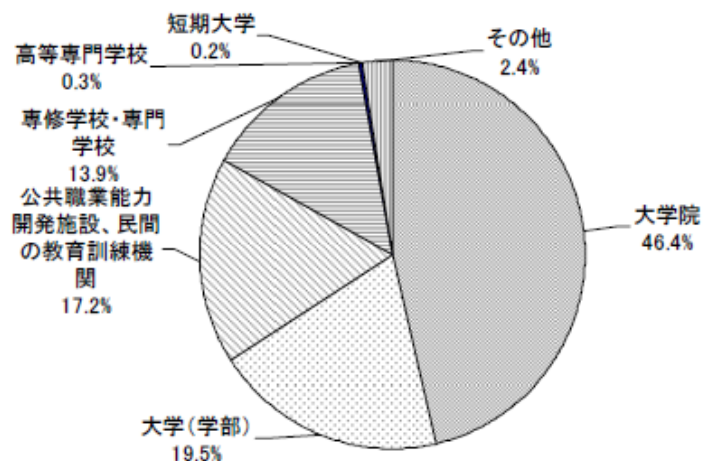
社会人のリカレント教育の受講意識

リカレント教育に対する社会人の意識調査によると、約9割が「受けたい」又は「興味がある」と回答。利用したい教育機関については、大学院（46.4%）、大学（19.5%）が多い。教育機関の選択の際には、「カリキュラムが魅力的であること」（74%）を重視。一方で、教育を受ける場合に想定される課題としては、職業生活と学修の両立に関するものが多い。

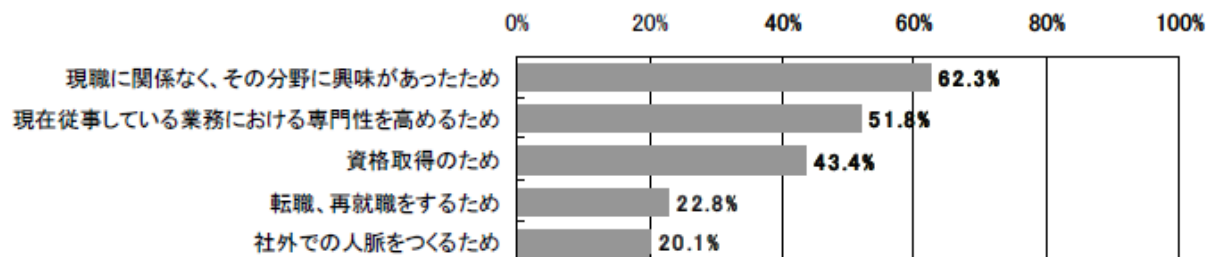
リカレント教育の受講意識



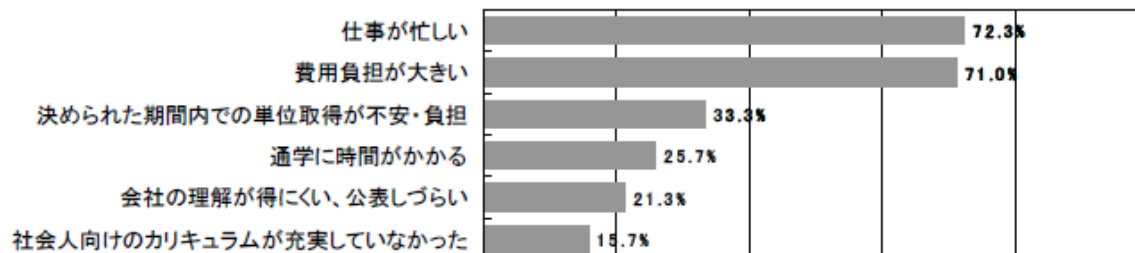
リカレント教育において利用したい教育機関



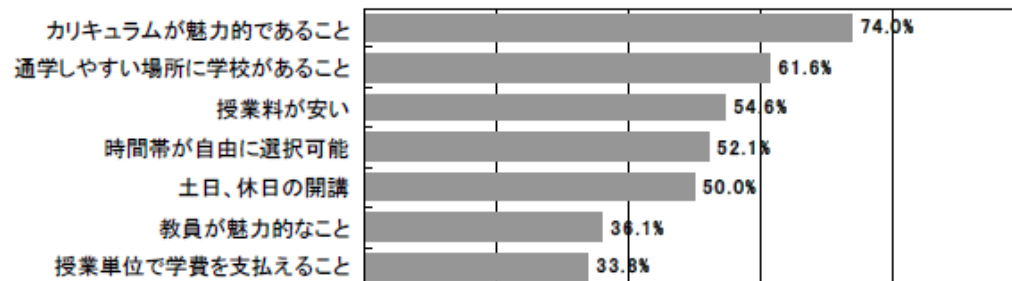
リカレント教育の受講を希望する理由



リカレント教育受講において想定される課題



リカレント教育の教育機関の選択において重視する点

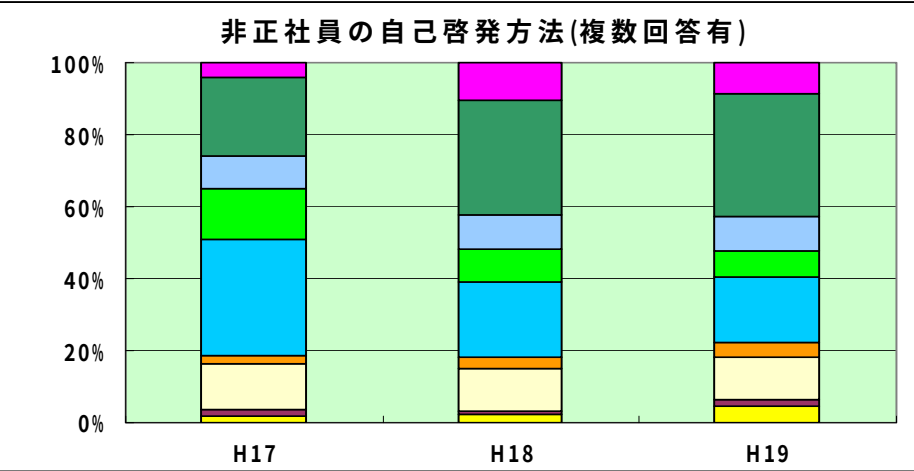
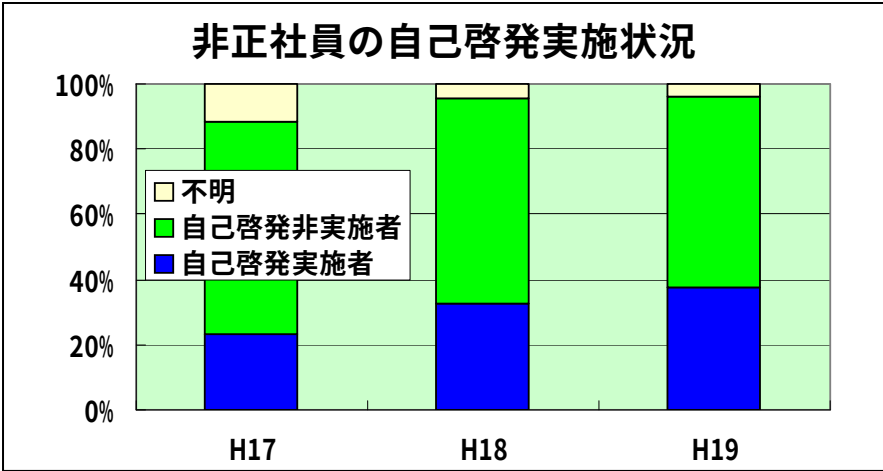
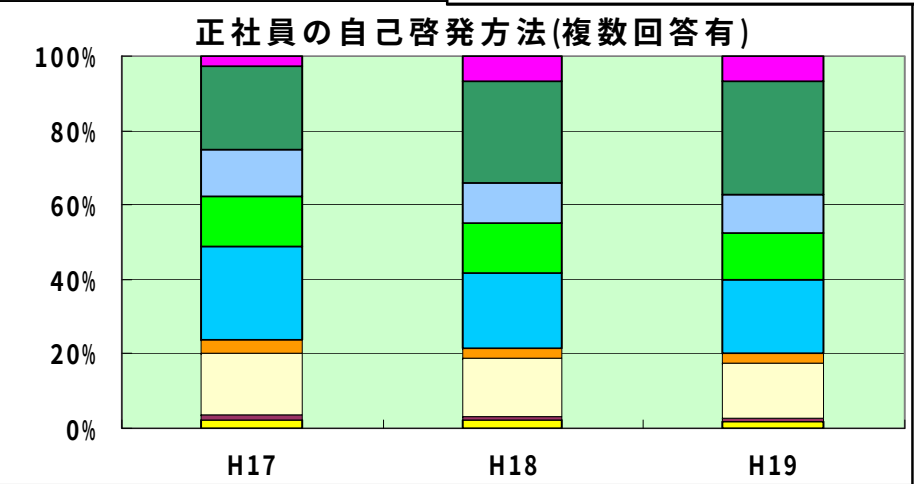
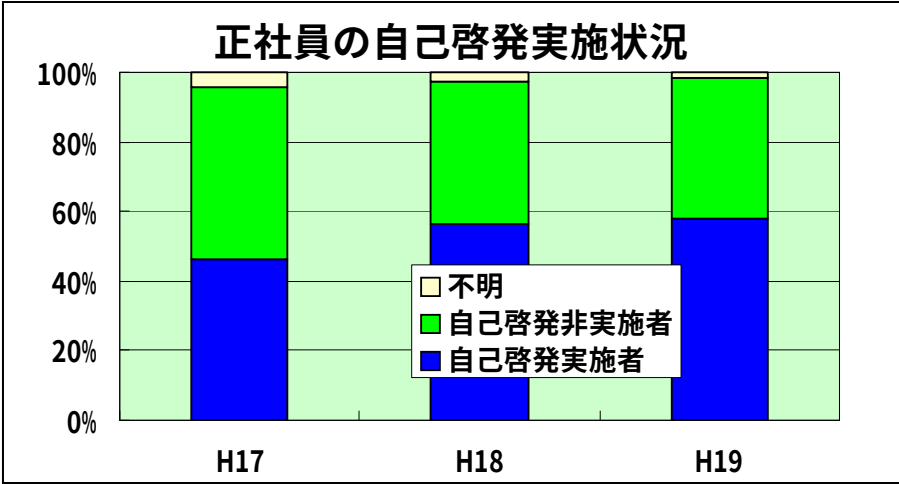


（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査報告書No.128 平成17年3月）

正社員・非正社員の自己啓発実施状況

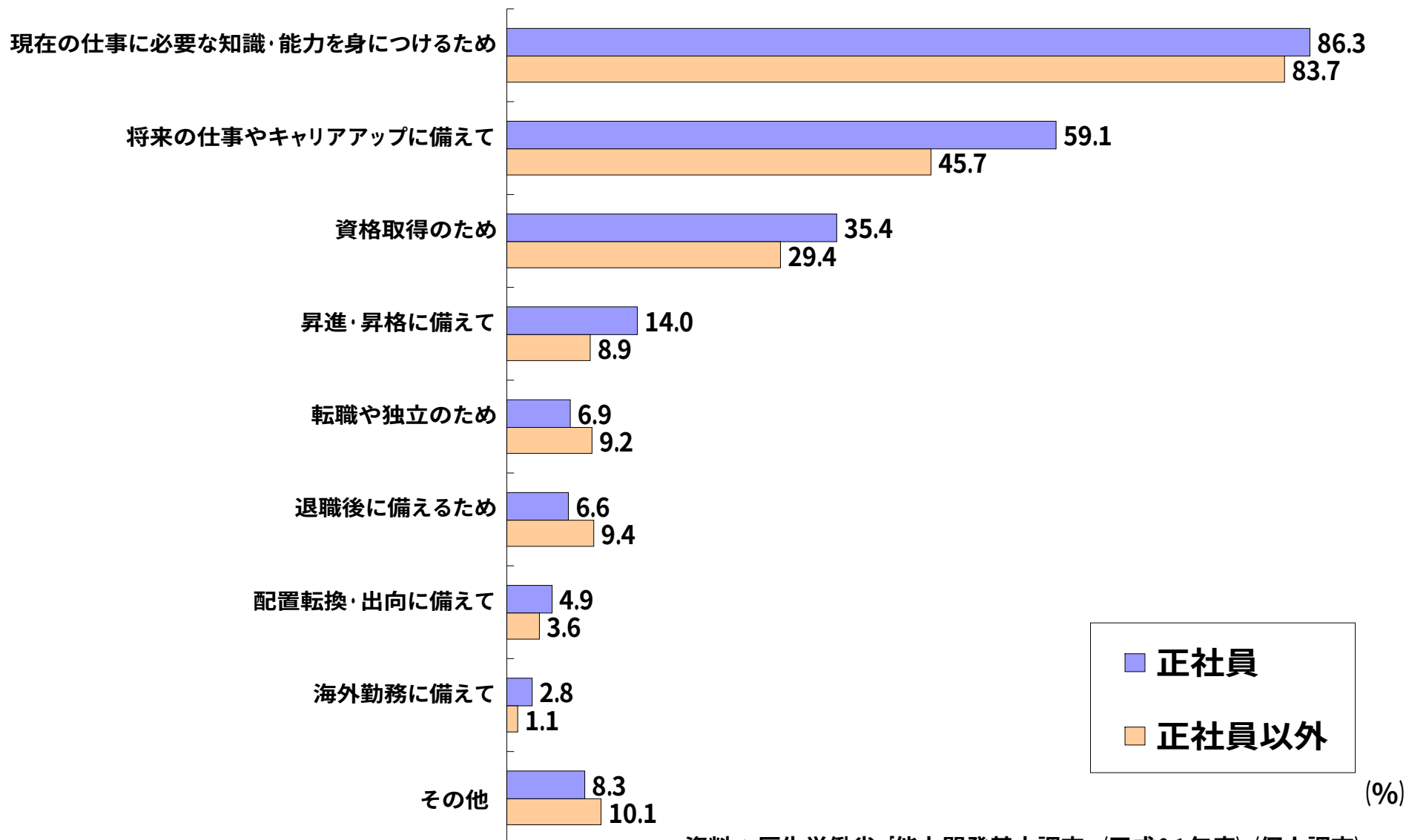
能力開発基本調査(厚生労働省)

- その他
- ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習
- 通信教育の受講
- 社外の勉強会・研究会への参加
- 社内の自主的な勉強会・研究会への参加
- 公共職業能力開発施設の講座の受講
- 民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加
- 高等専門学校・大学・大学院の講座の受講
- 専修学校・各種学校の講座の受講



労働者が自己啓発を行った理由

「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」を挙げる割合が最も高く、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」「資格取得のため」と続いている

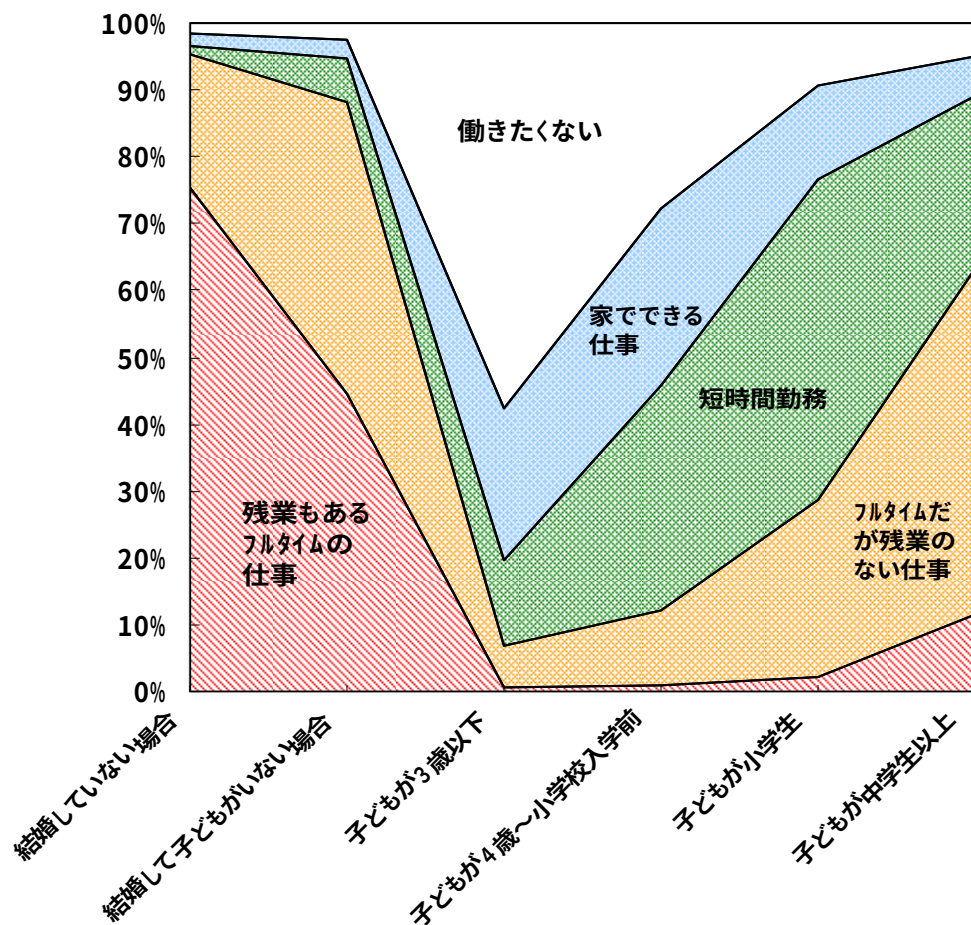


資料：厚生労働省「能力開発基本調査」(平成21年度)(個人調査)

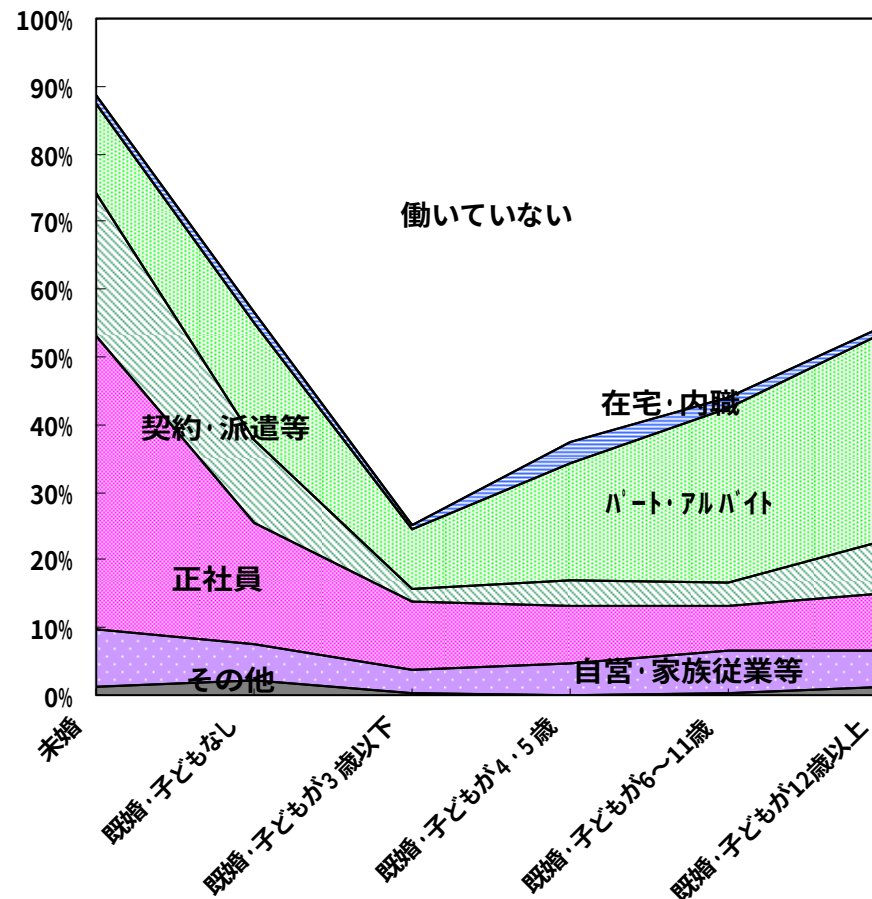
女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望と現状

女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望は、働き方の現状との乖離があり、子どもが大きくなるにつれて就業希望が増えても希望する形で再就職できていない状況

ライフステージの変化に応じた働き方の希望

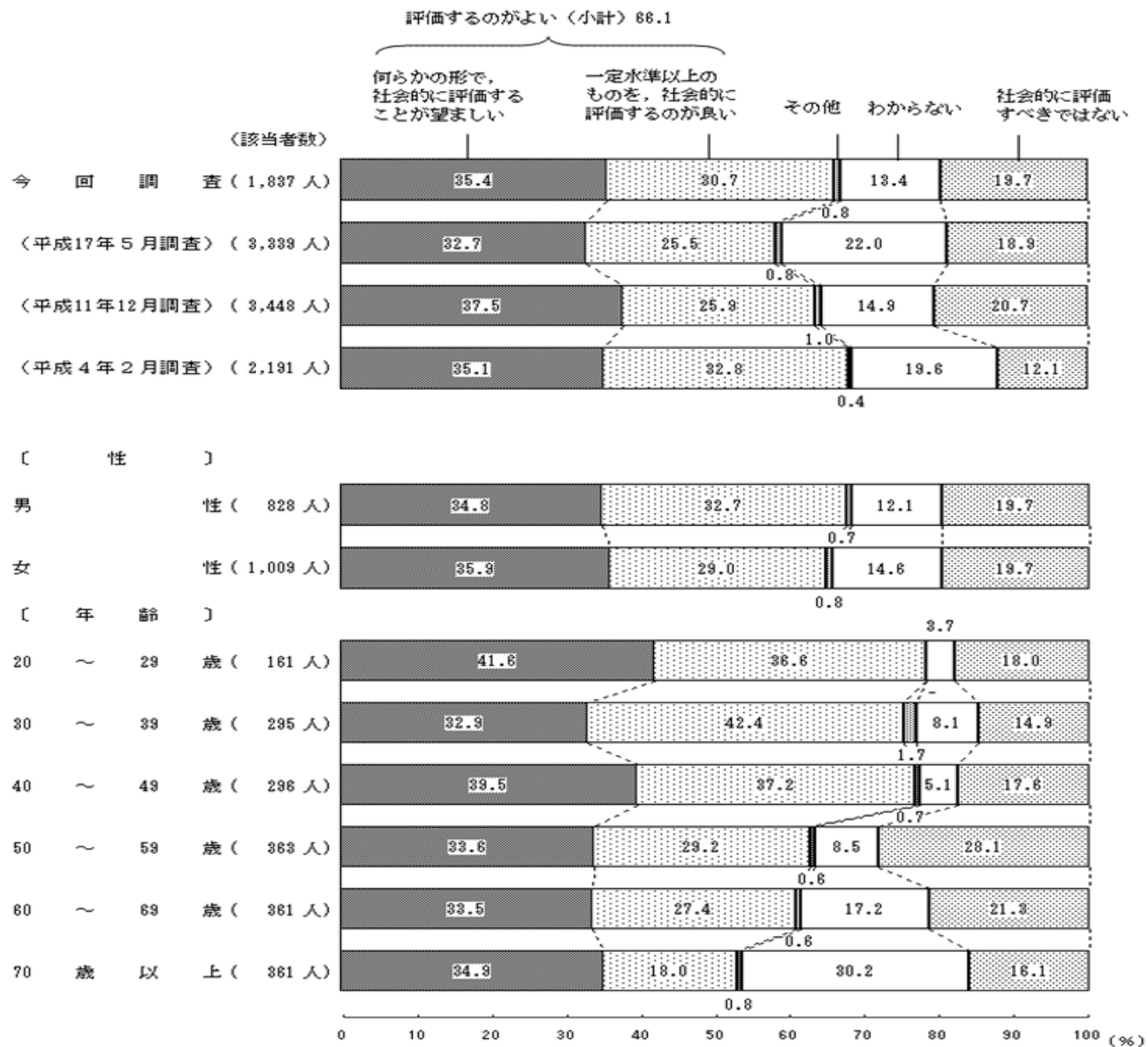


ライフステージ別 働き方の現状



注：「自営・家族従業等」には、「自ら起業・自営業」、「自営の家族従事者」を含む。「契約・派遣等」には、「有期契約社員」、「嘱託社員」、「派遣社員」を含む。

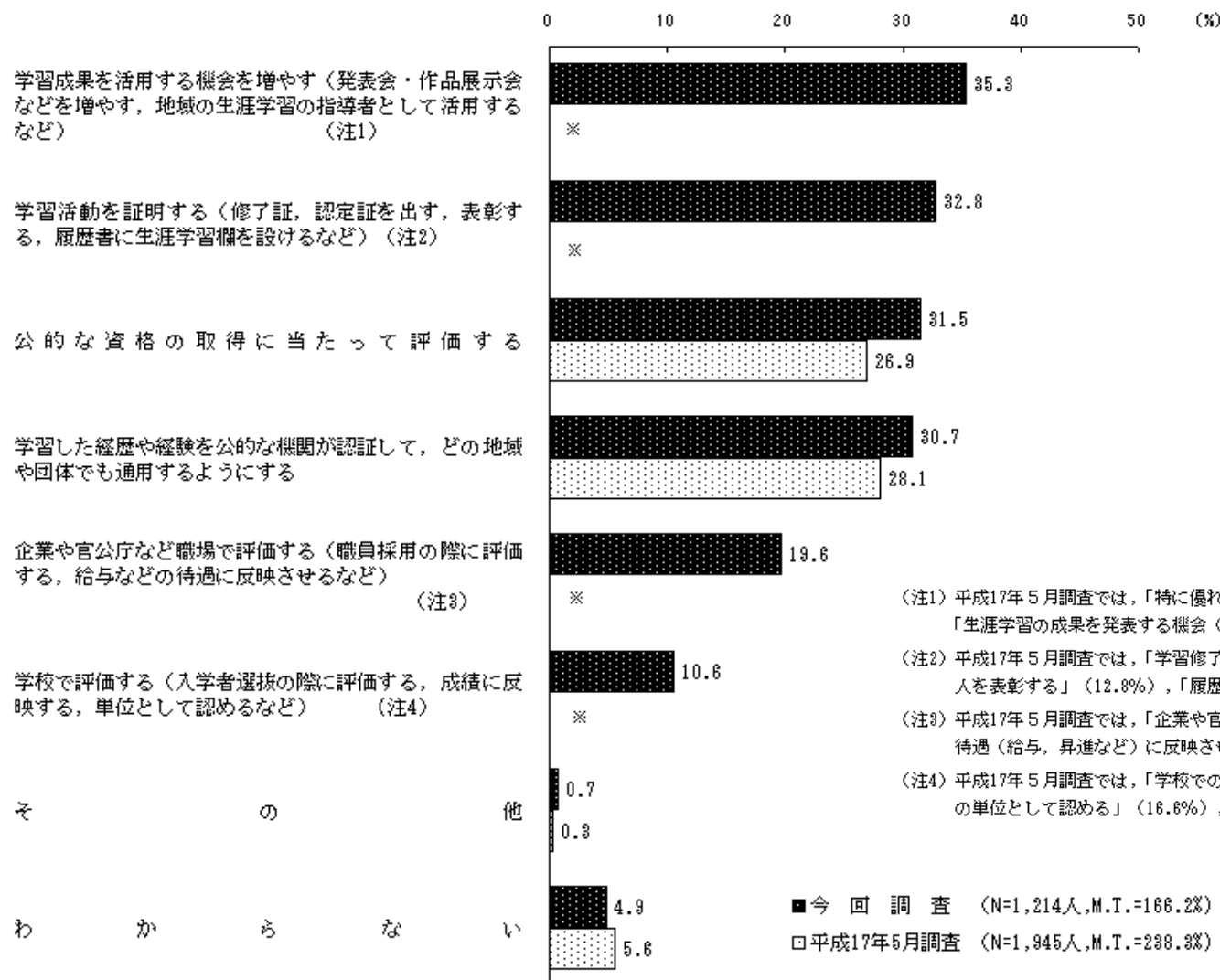
生涯学習の成果に対する社会的評価



出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査)

生涯学習の成果に対する社会的評価の方法

人々が「生涯学習」を通して身につけた知識・技能や経験を社会的に評価することについて、「何らかの形で、社会的に評価することが望ましい」、「一定水準以上のものを、社会的に評価するのが良い」と答えた者に、複数回答



(注1) 平成17年5月調査では、「特に優れた人を, 地域の生涯学習の指導者, 講師として活用する」(29.8%), 「生涯学習の成果を発表する機会(発表会, 作品展示会など)を増やす」(19.8%)となっている。

(注2) 平成17年5月調査では, 「学習修了後に修了証, 認定証などを出す」(30.0%), 「特によく生涯学習に取り組んだ人を表彰する」(12.8%), 「履歴書に学歴以外の「学習歴」欄を作る」(15.2%)となっている。

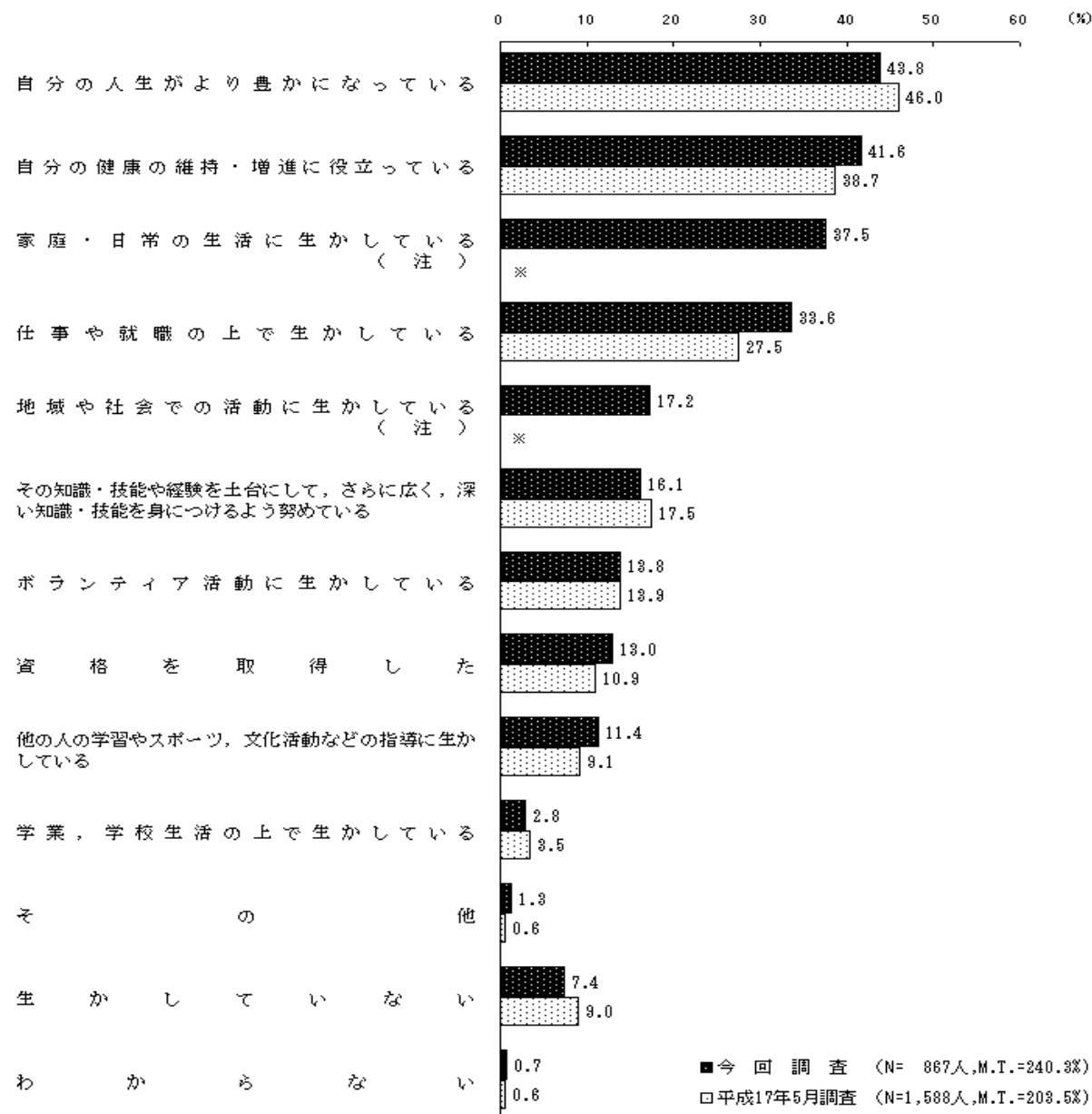
(注3) 平成17年5月調査では, 「企業や官公庁の職員採用に当たって評価する」(17.9%), 「企業や官公庁での職員の待遇(給与, 昇進など)に反映させる」(12.8%)となっている。

(注4) 平成17年5月調査では, 「学校での成績の評価に含める」(12.5%), 「一定の水準以上のものを, 大学などの学校の単位として認める」(16.6%), 「大学, 高等学校などの入学者選抜の時に評価する」(10.4%)となっている。

■ 今回調査 (N=1,214人, M.T.=166.2%)
 □ 平成17年5月調査 (N=1,945人, M.T.=238.3%)

生涯学習の成果の活用状況

（この1年くらいの間に「生涯学習」を「したことがある(小計)」とする者に、複数回答）

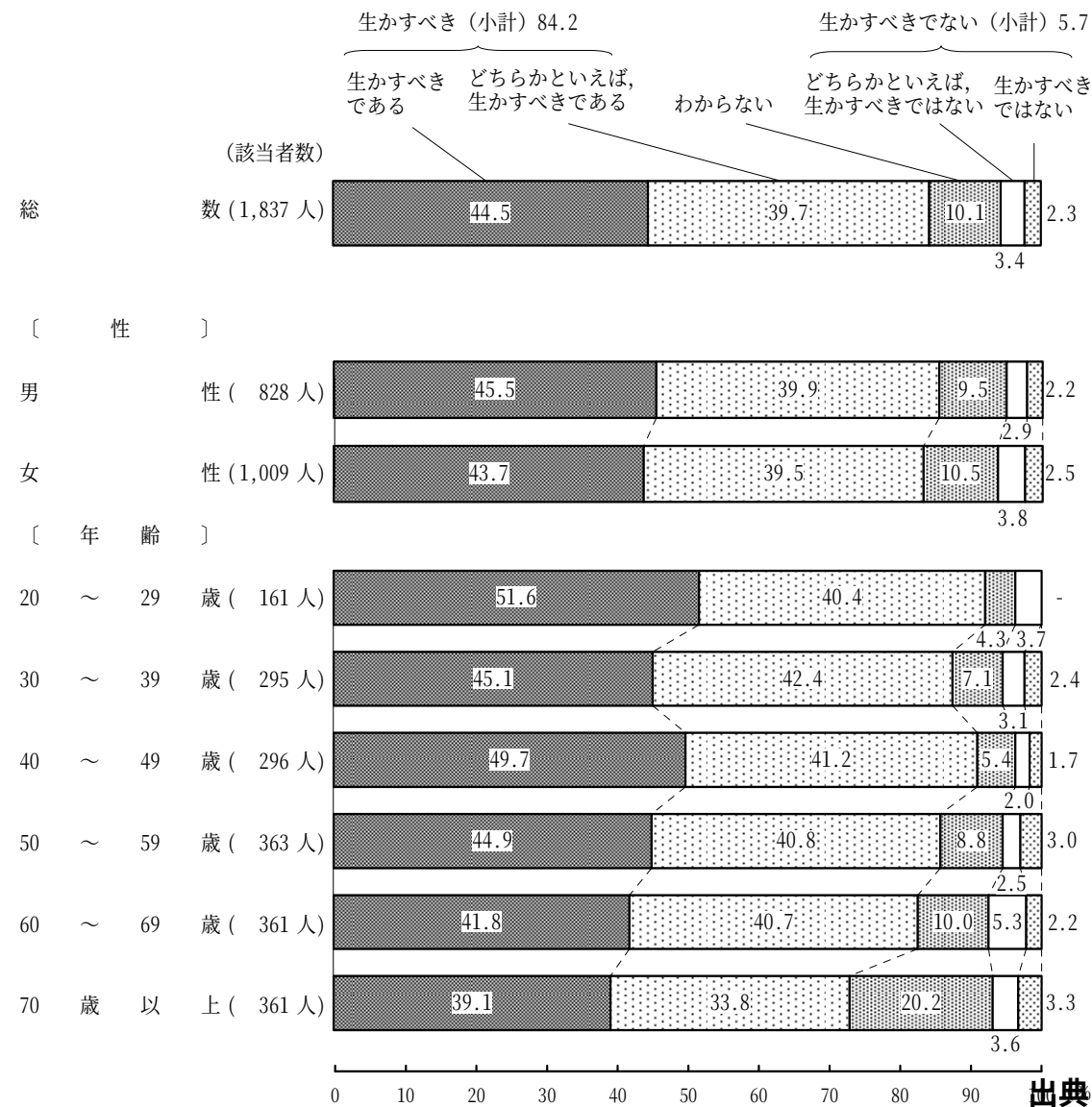


（注）平成17年5月調査では、「日常生活や地域での活動に生かしている」〈28.3%〉となっている。

出典：内閣府「生涯学習に関する世
論調査」（平成20年5月調査）

生涯学習の成果を他者に活用する必要性

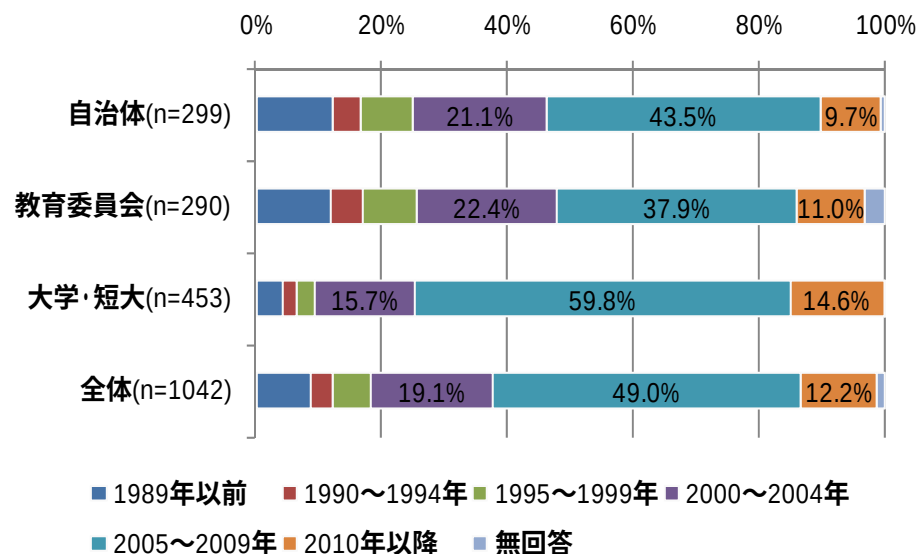
○ 「生涯学習」を通じて身につけた知識・技能や経験を、自分以外のために活用する必要性



出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成20年5月調査)

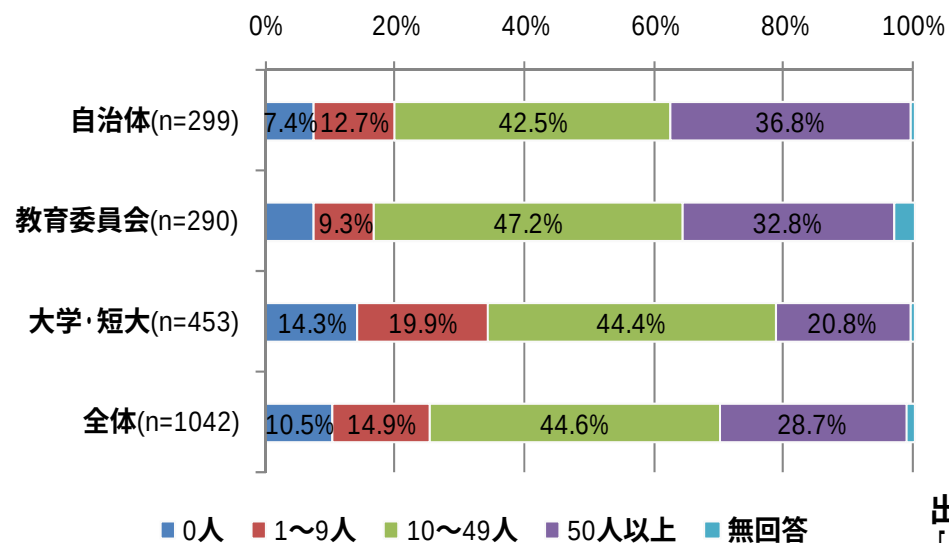
人材認証制度の評価・活用状況①

人材認証制度の開始年度

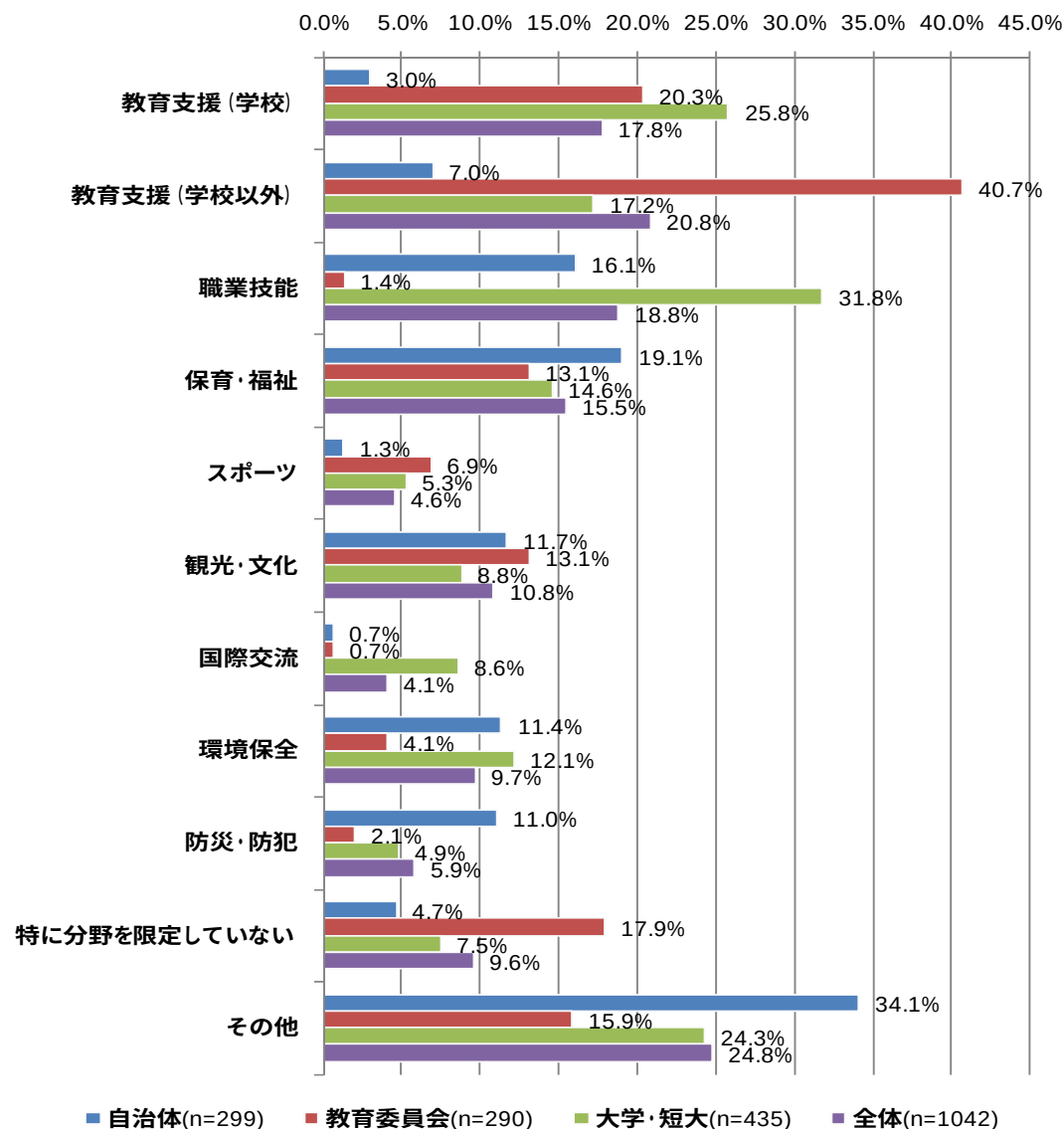


2009年度の認証者数

(2010年度発足の事業の場合は、現在までの認証者数)



人材認証を行う分野

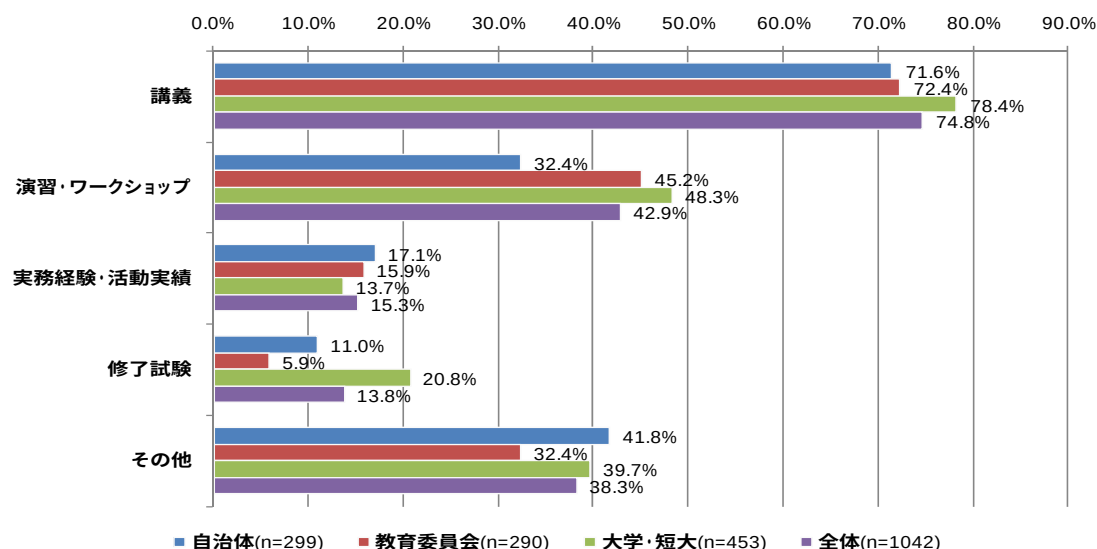


出典：文部科学省

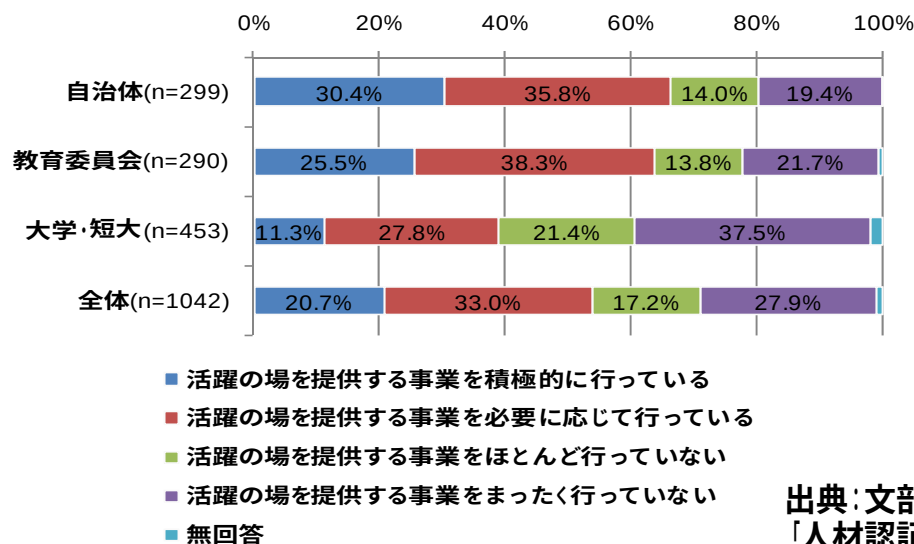
「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」報告(平成23年)

人材認証制度の評価・活用状況②

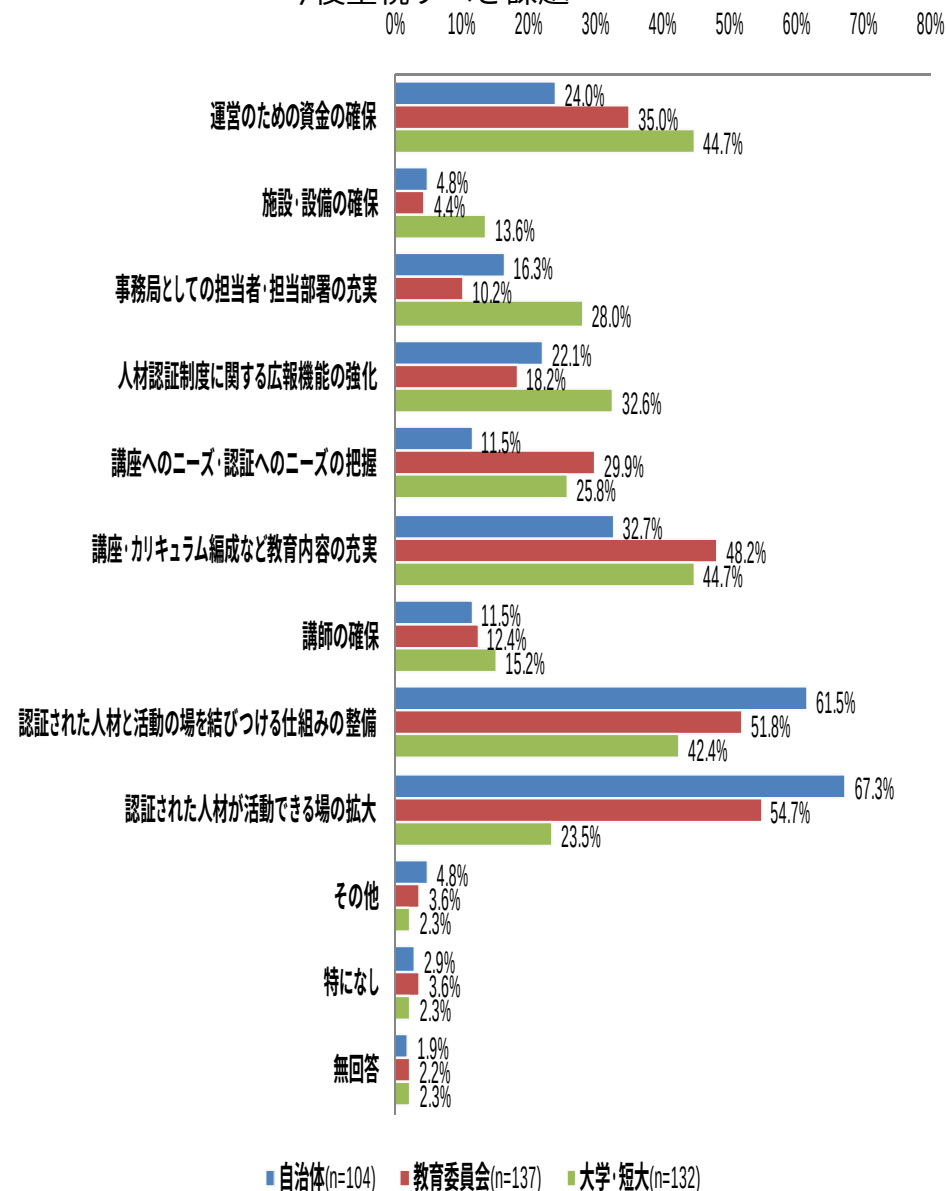
人材認証に必要な条件



活躍の場を提供するマッチング事業の取組



今後重視すべき課題

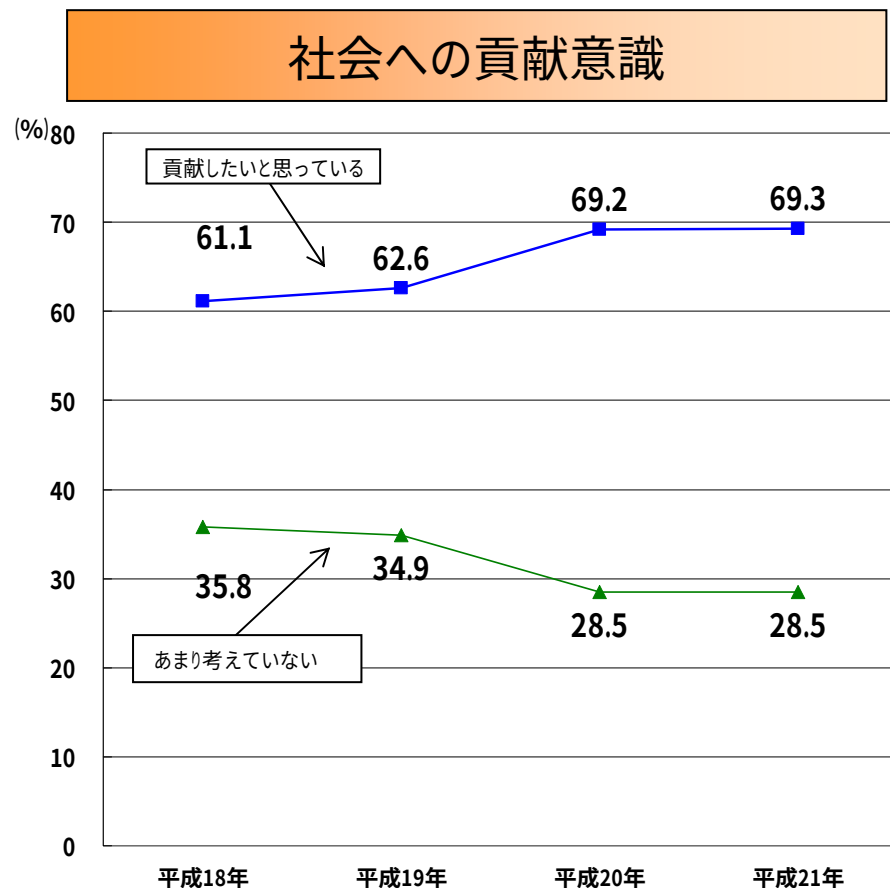


出典：文部科学省

「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」報告（平成23年）

ボランティア活動に関する意識について

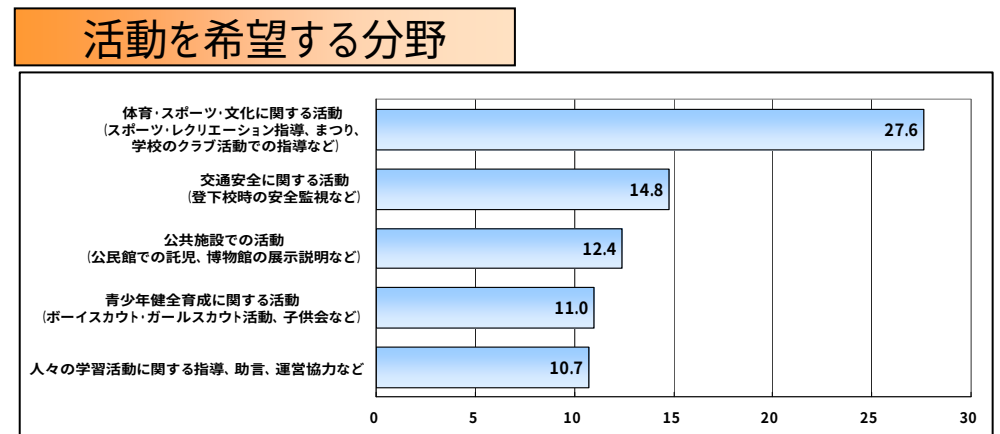
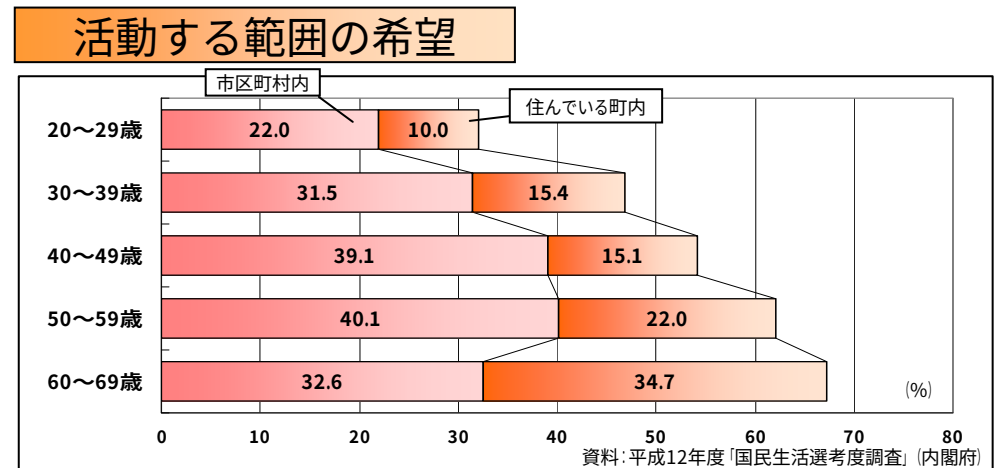
- 「社会のために役に立ちたい」と考えている人の割合は、緩やかに増加してきている。
- 活動にあたっては、自分が住んでいる身近な地域で活動を行いたいと考える人が多い。特に年齢が高くなるほどその傾向にある。
- 参加してみたいボランティア活動のうち、教育に関する活動では「体育・スポーツ・文化に関する活動」が最も多いが、子ども会など地域における青少年の健全育成や生涯学習活動の支援の希望も多い。



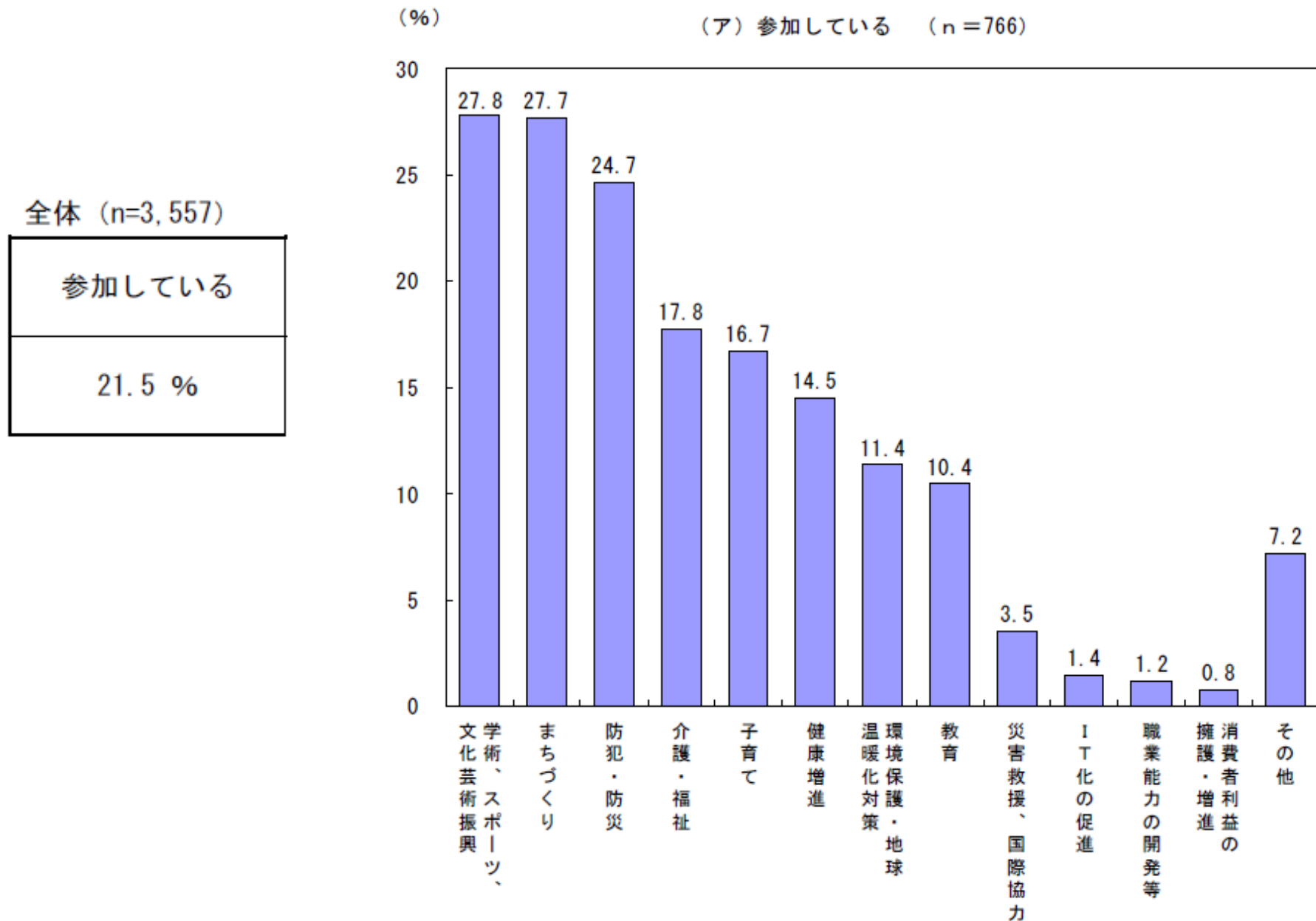
資料：平成21年「社会意識に関する世論調査」(内閣府)

どこで活動
したいか

何をしたいか

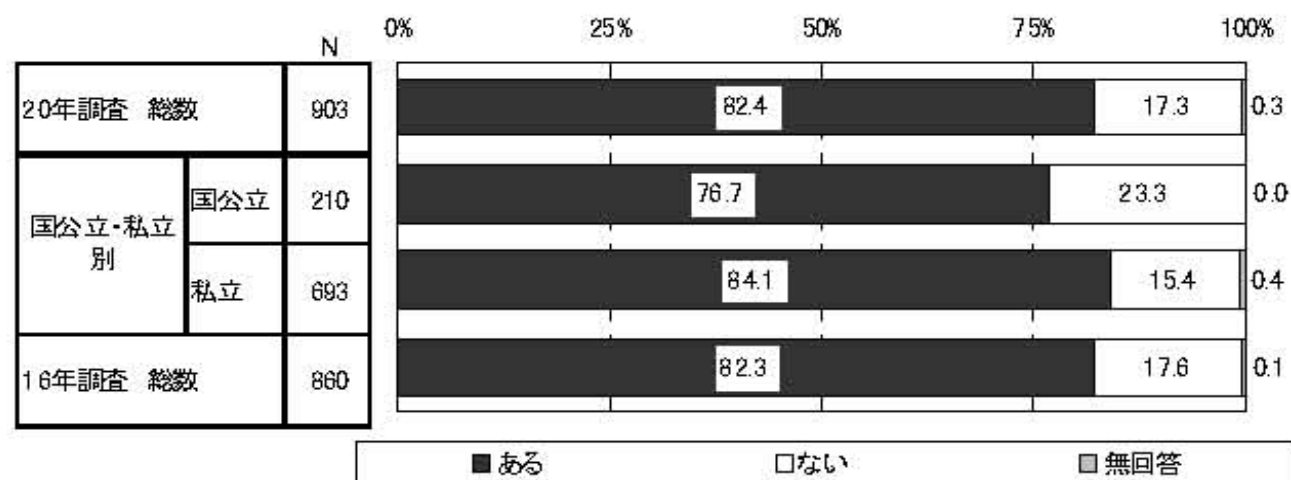


ボランティアやNPO活動、市民活動に参加している人の活動分野

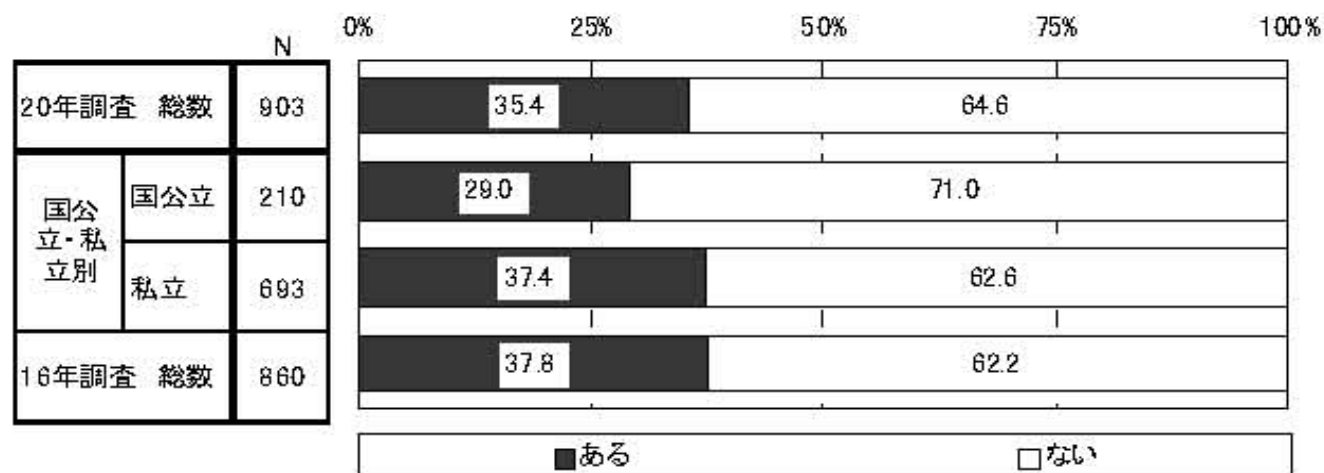


大学等におけるボランティア活動

・ボランティアなど学内対応部署の有無 設置は全体の約8割



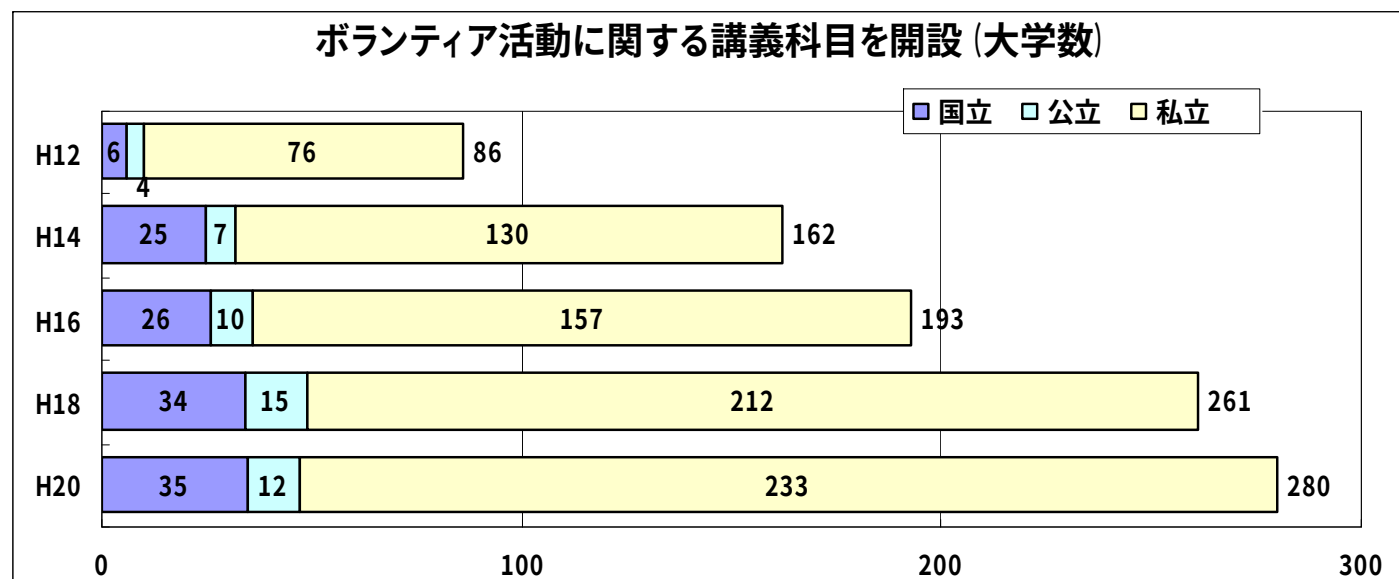
・大学等におけるボランティア関連授業科目の有無



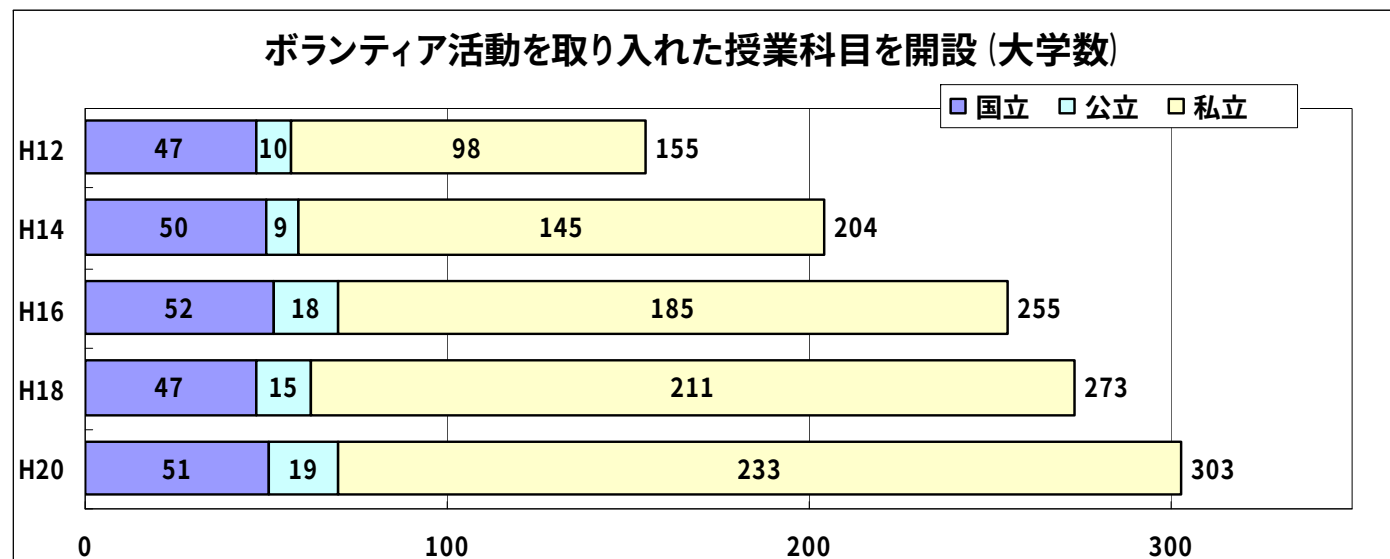
『大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査結果について』(平成21年3月 独立行政法人 日本学生支援機構)

学部段階においてボランティア活動を取り入れた授業科目等の開設状況

I. ボランティア活動を取り入れた授業科目を開設している大学



II. ボランティア活動に関する講義科目を開設している大学



「新しい公共」宣言（22年6月4日 新しい公共円卓会議決定）

概要

『人々の支え合いと活気のある社会。それをつくることに向けたさまざまな当事者の自発的な協働の場が「新しい公共」である』とした上で、『国民、企業やNPOなどの事業体、政府が協働することによって、日本社会に失われつつある新鮮な息吹を取り戻すこと、それが私たちの目指す「新しい公共」に他ならない』とする将来ビジョンを掲げ、国民、企業に対する期待、及び政府に対する提案等を取りまとめたもの。

関係部分（抜粋）

（3）政府に対して（P. 5）

「新しい公共」の基盤を支える制度整備については、…（略）… 政府、企業、NPO等が協働で社会的活動を担う人材育成と教育の充実を進めることが重要である。

（別添）「新しい公共」円卓会議における提案と制度化等に向けた政府の対応

＜円卓会議提案＞

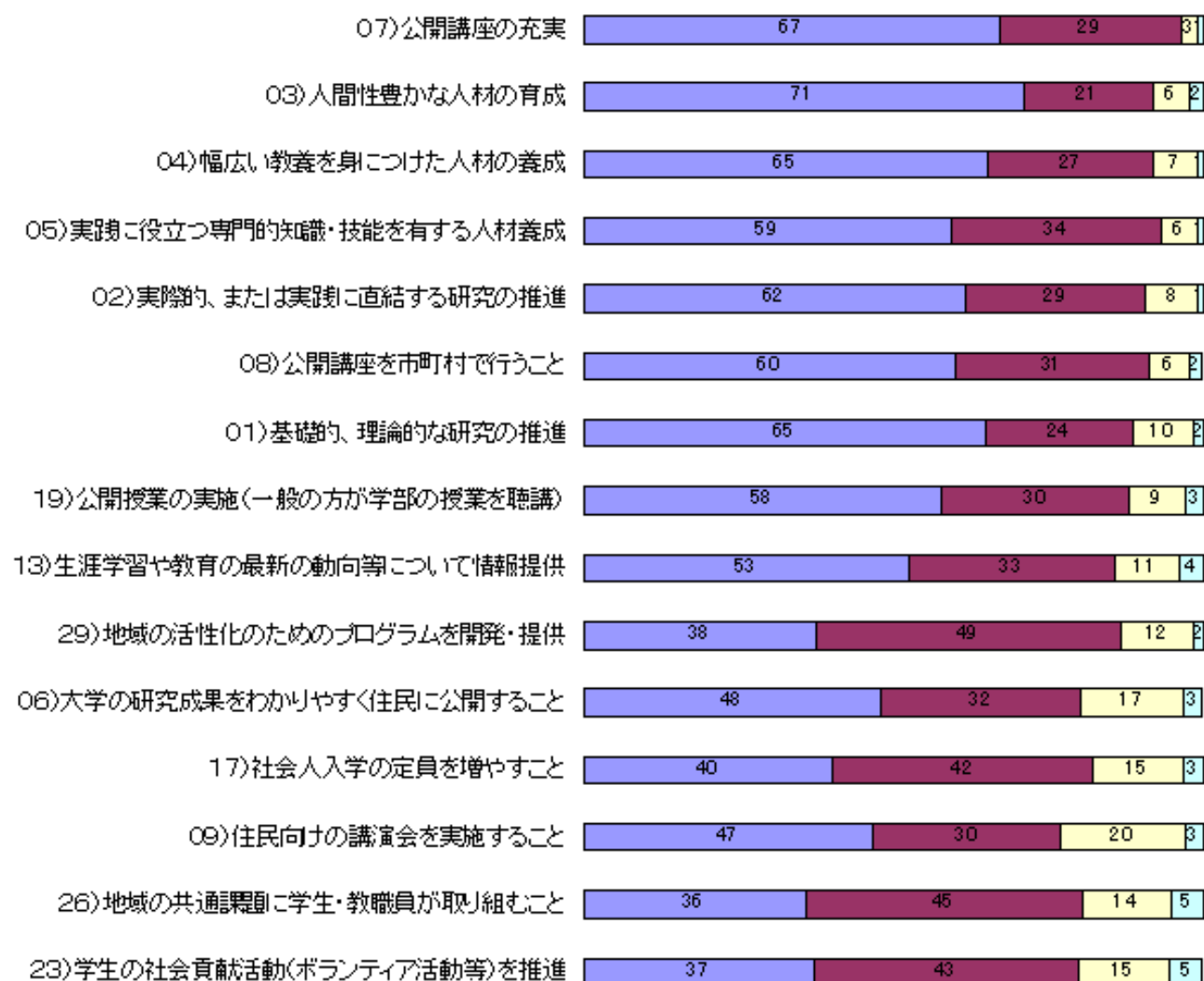
3. 社会的活動を担う人材育成、教育の充実

・社会的活動を担う人材を企業と中間支援NPO、大学、行政等が連携・協働し、育成

＜（上記提案への）政府の対応＞

- ・ 企業内人材や社会人の活用・再教育、新たな人材の育成等を通じて、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉など身近な分野での取組みへの参加促進を推進するほか、リーダーとなりうる人材の育成を支援する。
- ・ 地域ぐるみで多様な世代の立場の人々による学校教育等の支援の取組、学校・家庭・地域における教育の振興を図るPTAの取組、公立学校の地域活性化の拠点化への取組等を促進・支援する。
- ・ 地元企業・産業界・大学等の連携による「知的プラットフォーム」を構築し、その連携を促進する。
- ・ 公民館、図書館等の社会教育施設を核にNPO等のネットワーク形成・連携を推進し、地域の課題に応える機能を強化するとともに、総合型地域スポーツクラブを地域の拠点として、スポーツ、文化活動を担う地域住民の主体的な取組を推進する。

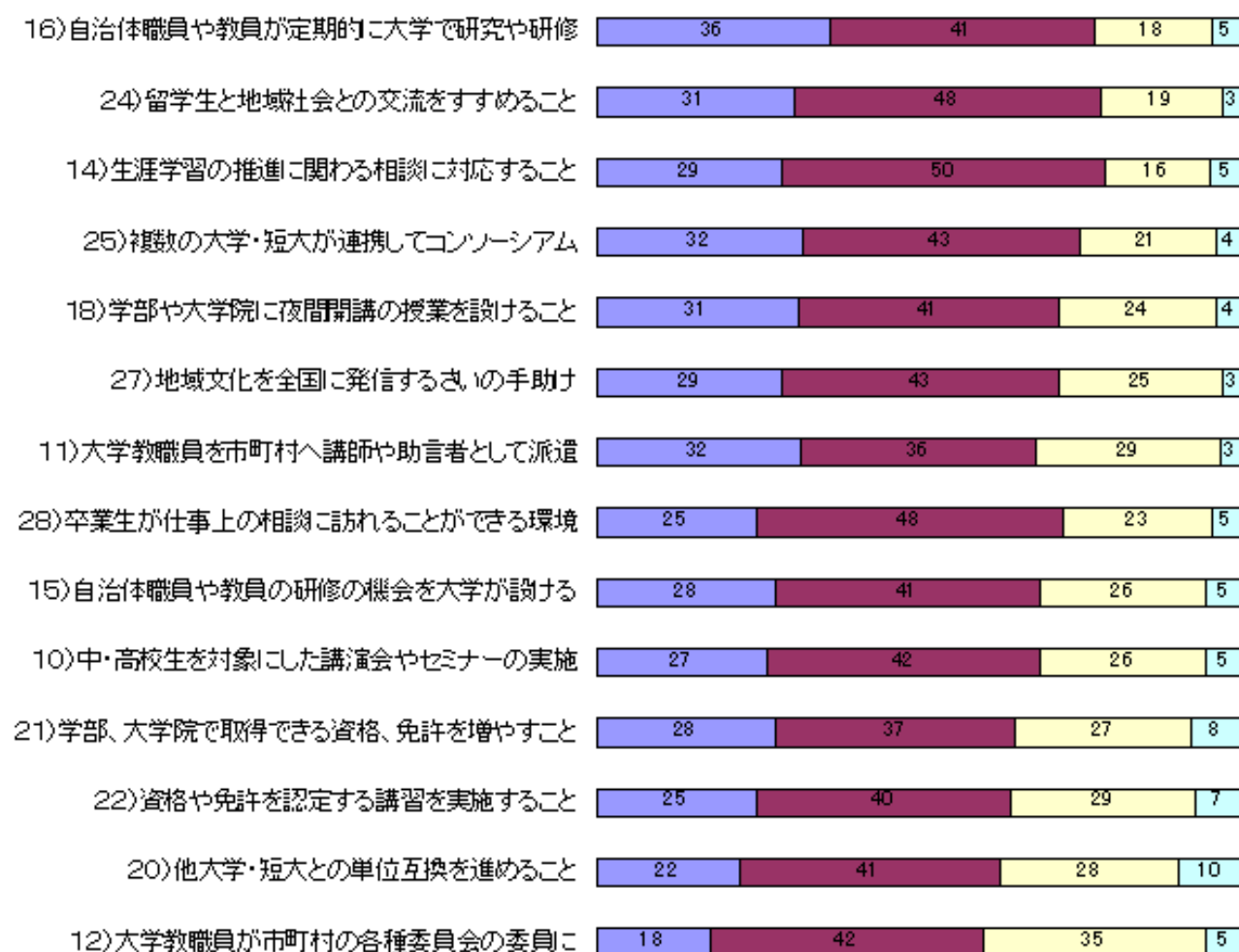
大学への期待（住民調査）①



出典：文部科学省
「生涯学習推進のための地域政策の
調査研究」報告（平成16年3月調査）

■大いに期待している ■少し期待している
□あまり期待していない □全く期待していない

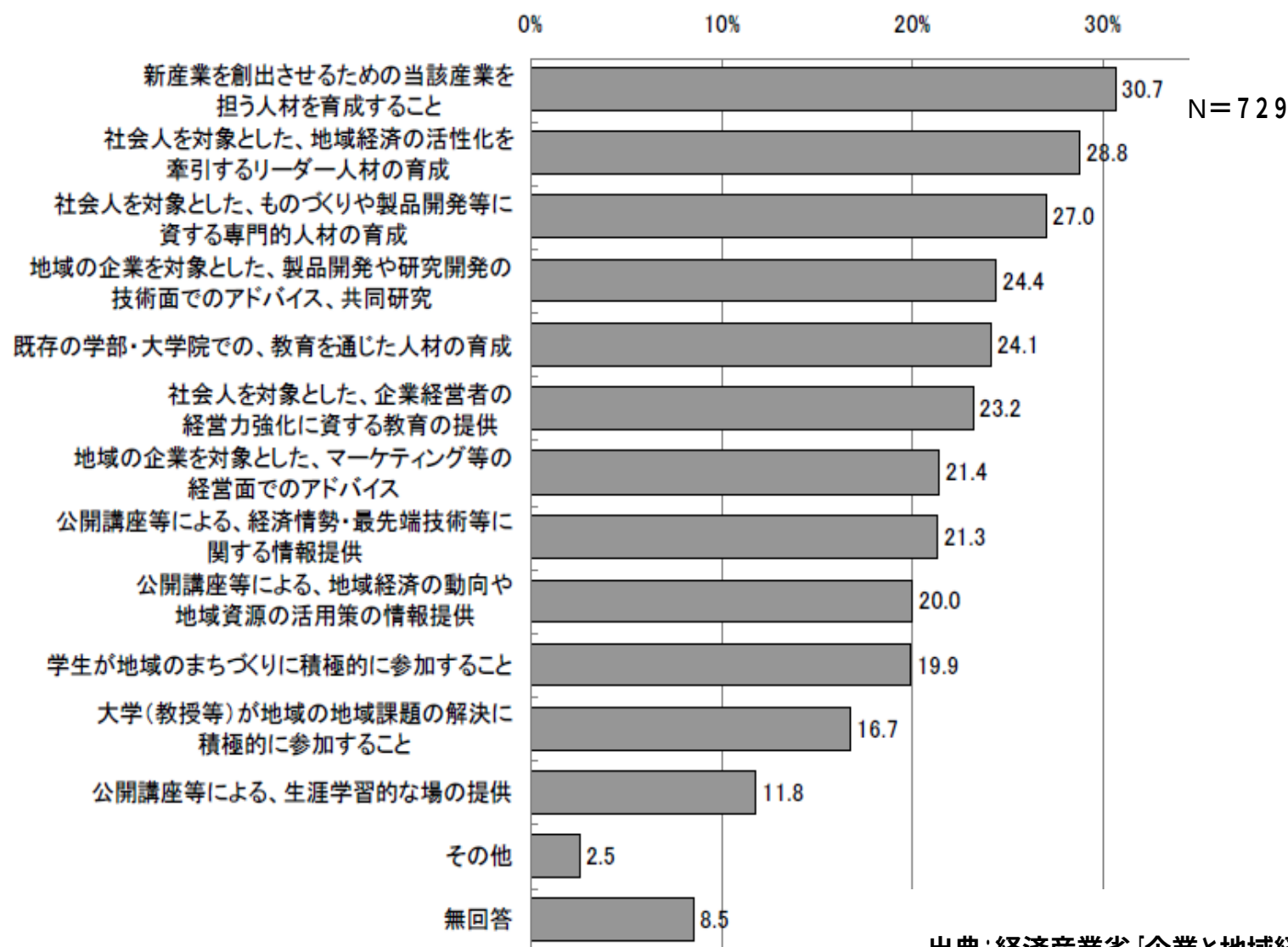
大学への期待（住民調査）②



出典：文部科学省
「生涯学習推進のための地域政策の
調査研究」報告（平成16年3月調査）

■大いに期待している ■少し期待している
□あまり期待していない □全く期待していない

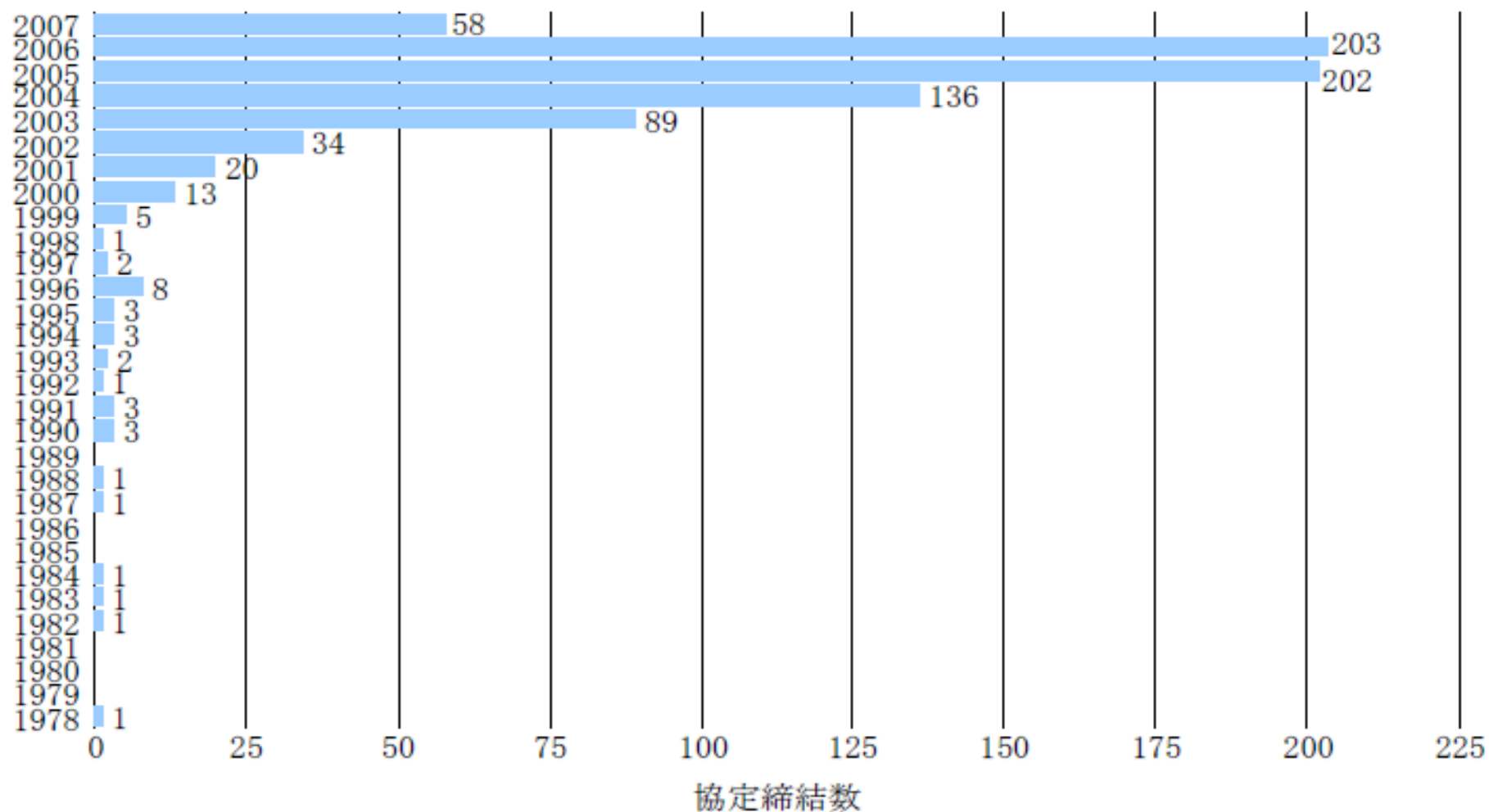
企業が地域に立地する大学に期待する役割



出典：経済産業省「企業と地域経済の成長・発展に関するアンケート調査」(平成22年)

大学と市町村との協定締結の推移

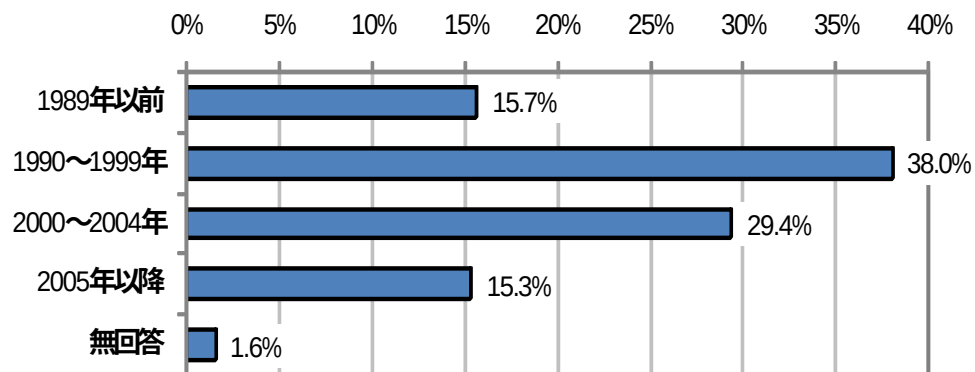
地域課題に関する大学と市区町村との連携協定は、2002年以降急激に増加



(注) 2007年は、1月～5月末まで

大学生涯学習系センターの状況①

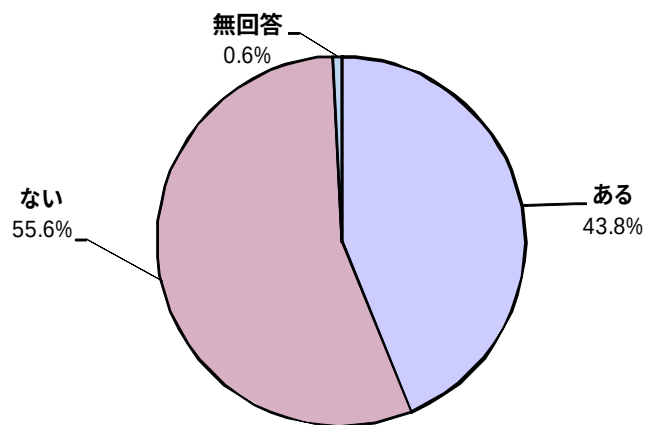
設置年



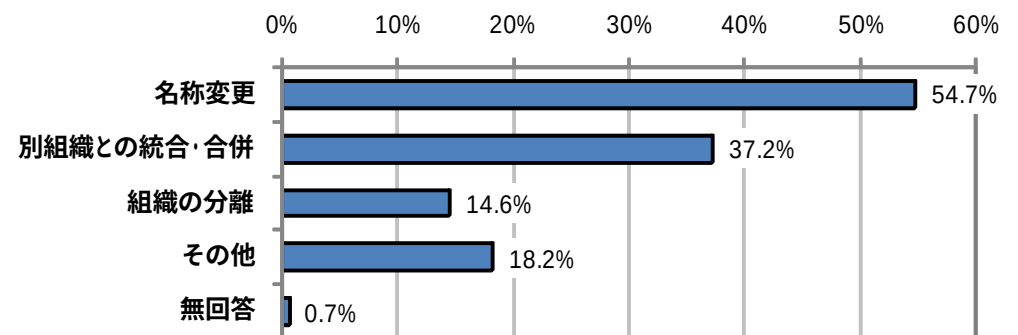
平成22年1月1日現在の教職員の人数（人：平均）

	サンプル数	合計人数	専任	兼任	非常勤
センター長	296	1.00	0.16	0.84	0.01
教員	310	5.87	0.80	4.10	0.97
事務職員	310	3.25	1.27	1.13	0.85
業務委託等の外部人材	307	0.32			
市民や企業人材等の外部人材	309	0.06			

組織改編の有無



組織改編の内容

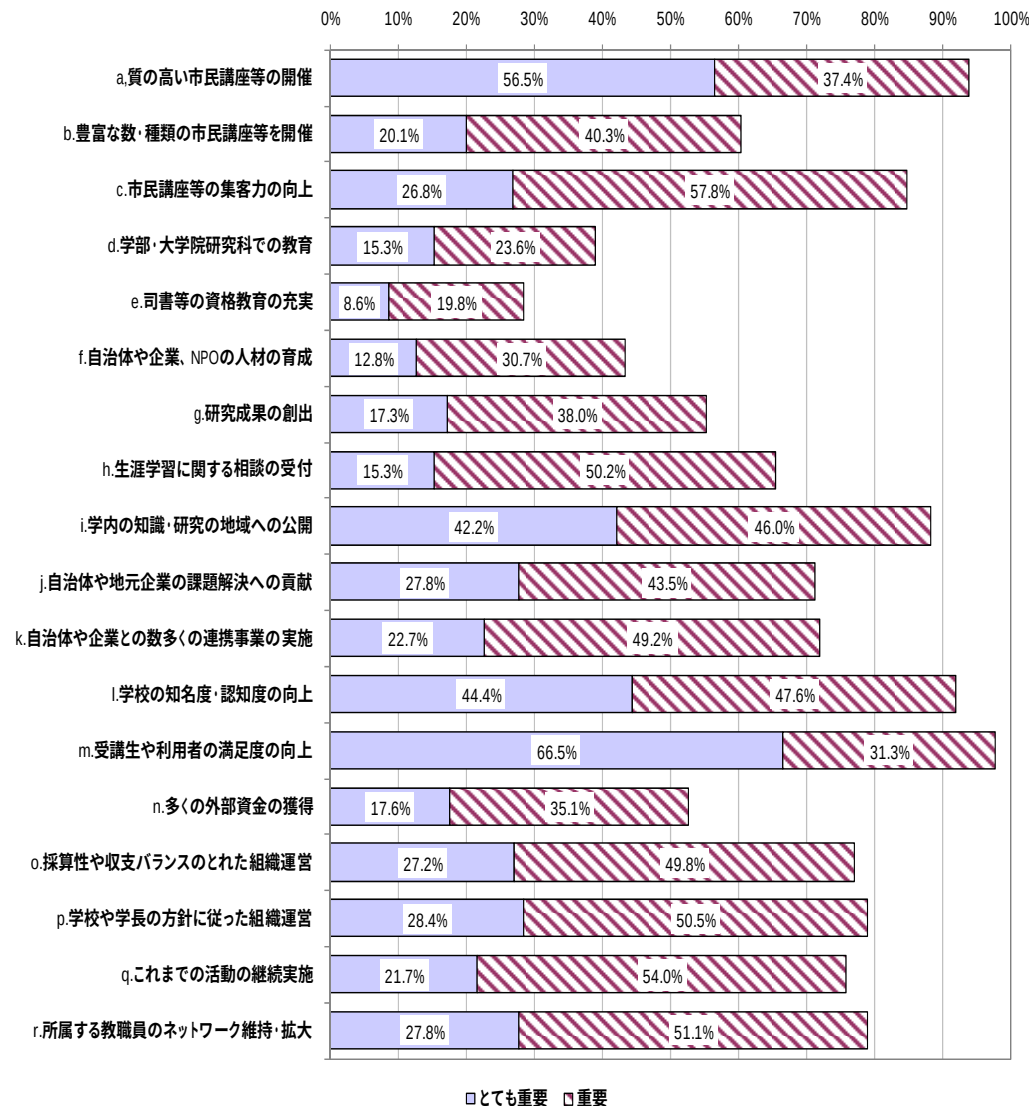


出典：文部科学省

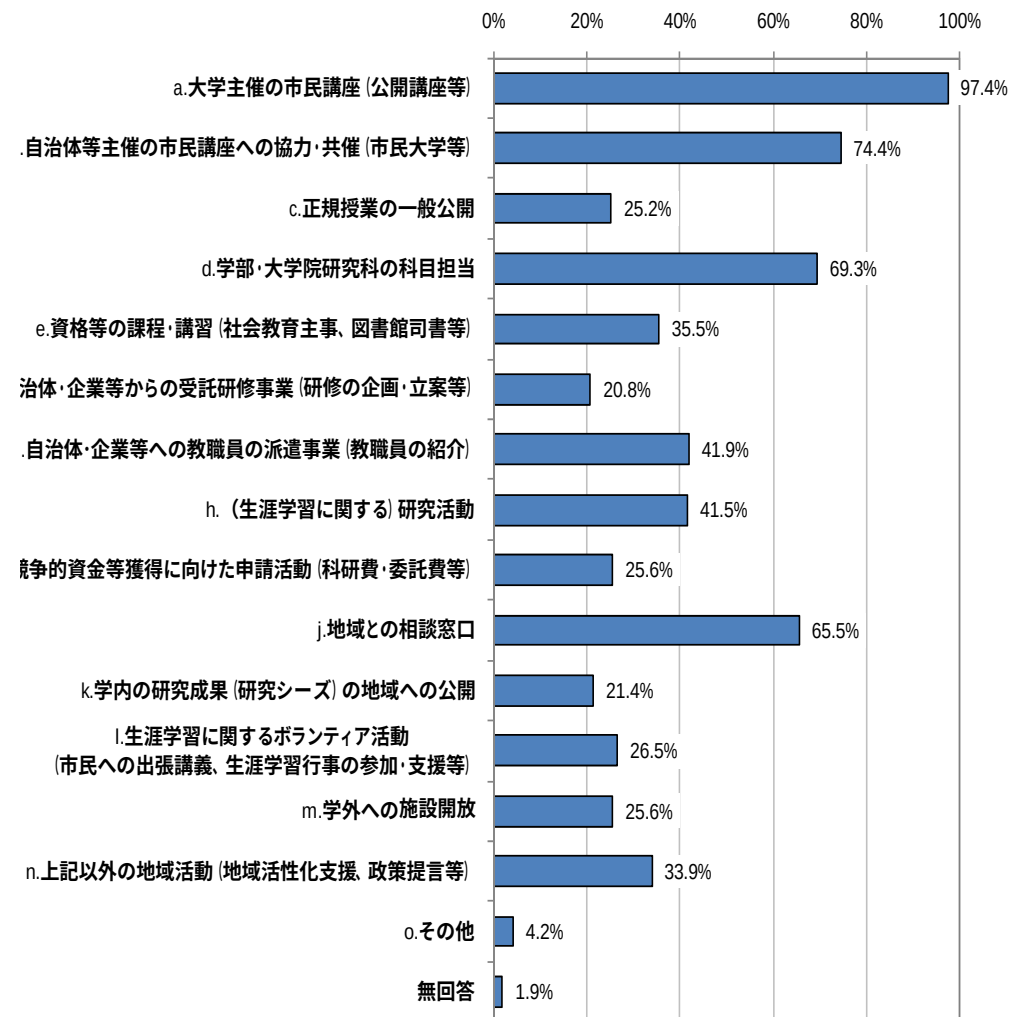
「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査」報告（平成22年）

大学生涯学習系センターの状況②

高等教育機関の生涯学習系センターが果たすべき役割



センターで実施している活動 (n=313 複数回答)

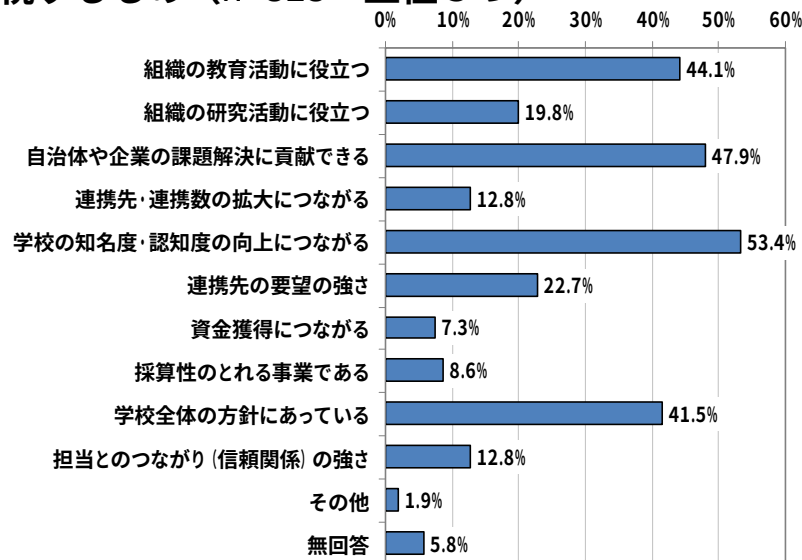


出典：文部科学省

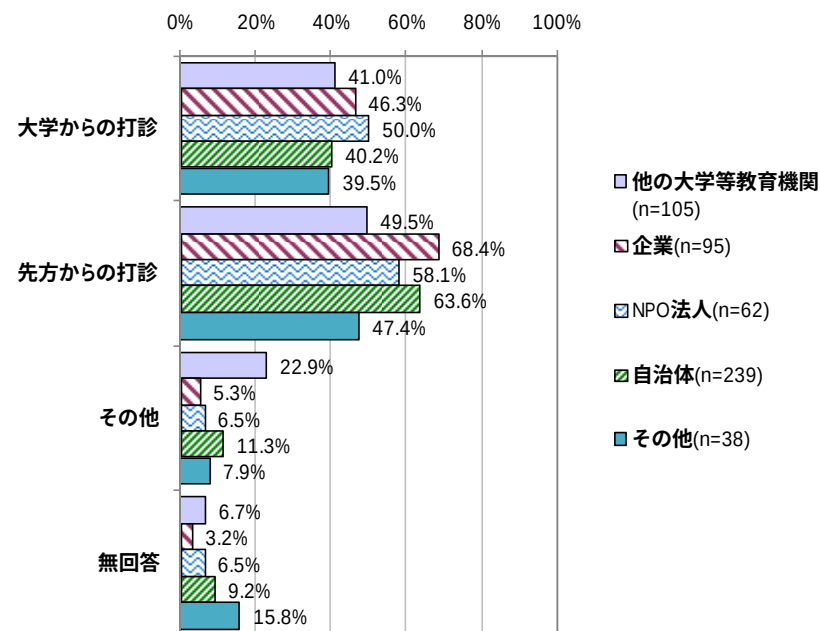
「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査」報告 (平成22年)

大学生涯学習系センターの状況③

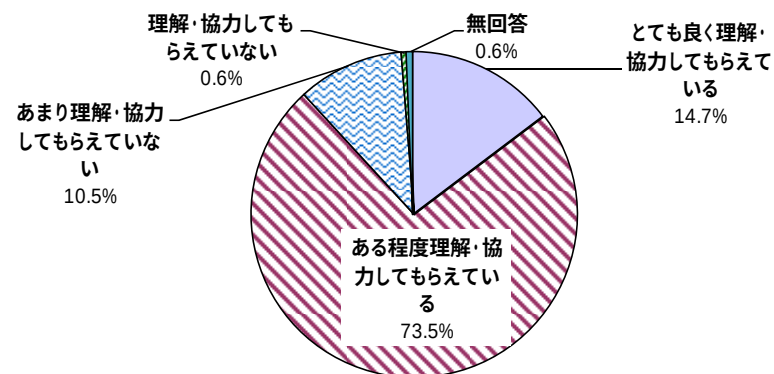
自治体・企業等の外部組織と連携先・連携内容を決定する際に重要視するもの (n=313 上位3つ)



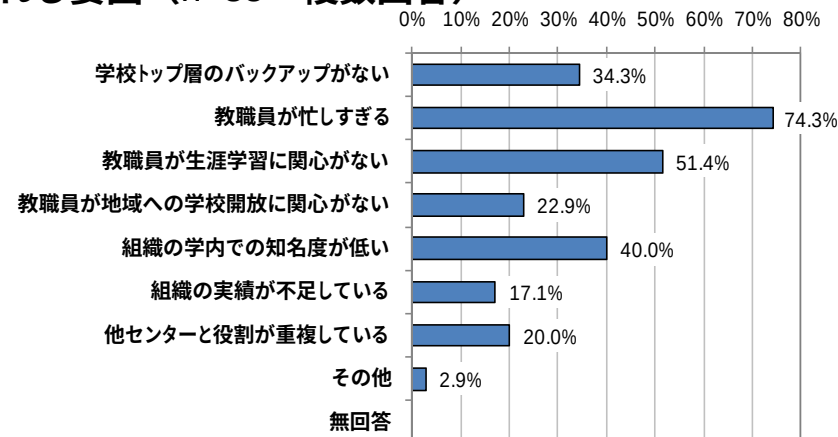
外部組織との連携のきっかけ (複数回答)



センターの活動に対する学内の教職員の理解・協力度 (n=313)



活動に対する学内の教職員の理解・協力が進まないと考えられる要因 (n=35 複数回答)

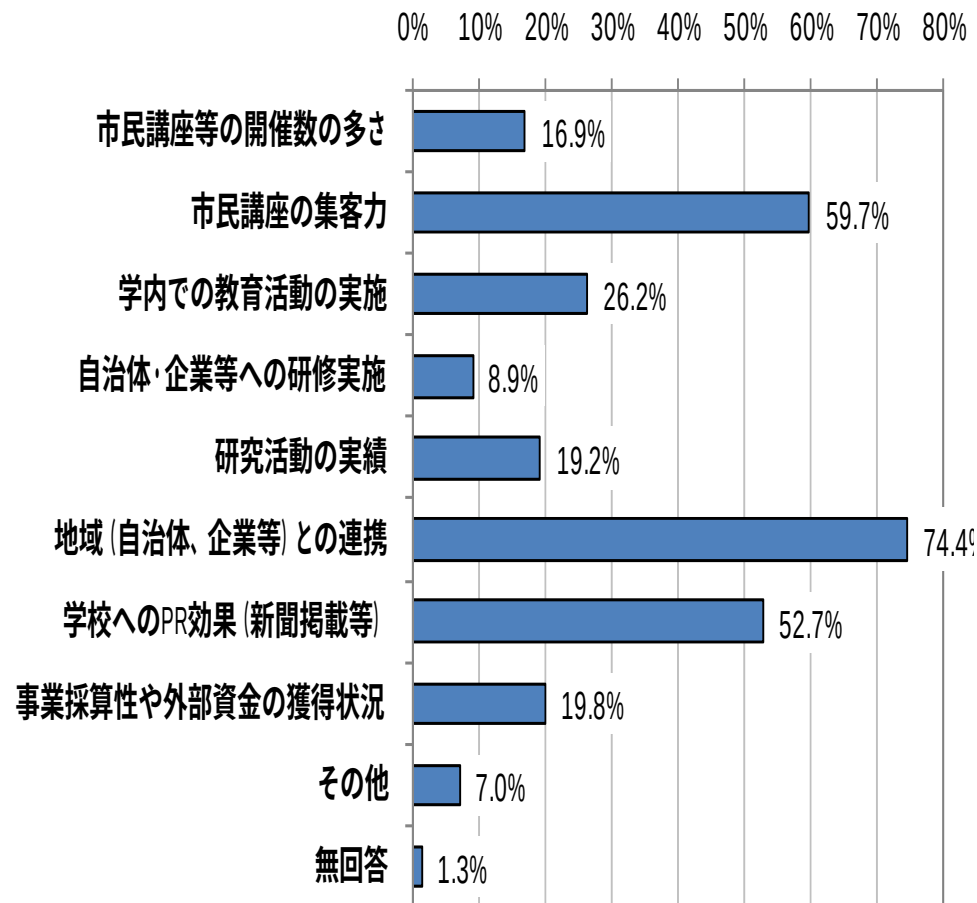


出典:文部科学省

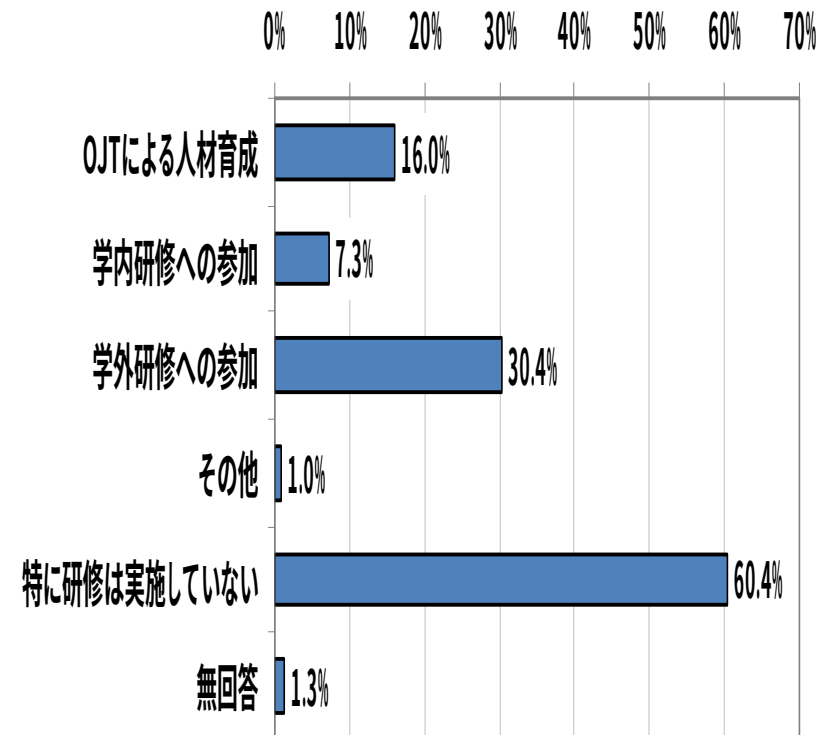
「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査」報告(平成22年)

大学生涯学習系センターの状況④

高等教育機関の生涯学習系センターは、学内においてどのような視点から評価されることが望ましいか
(n=313 上位3つ)



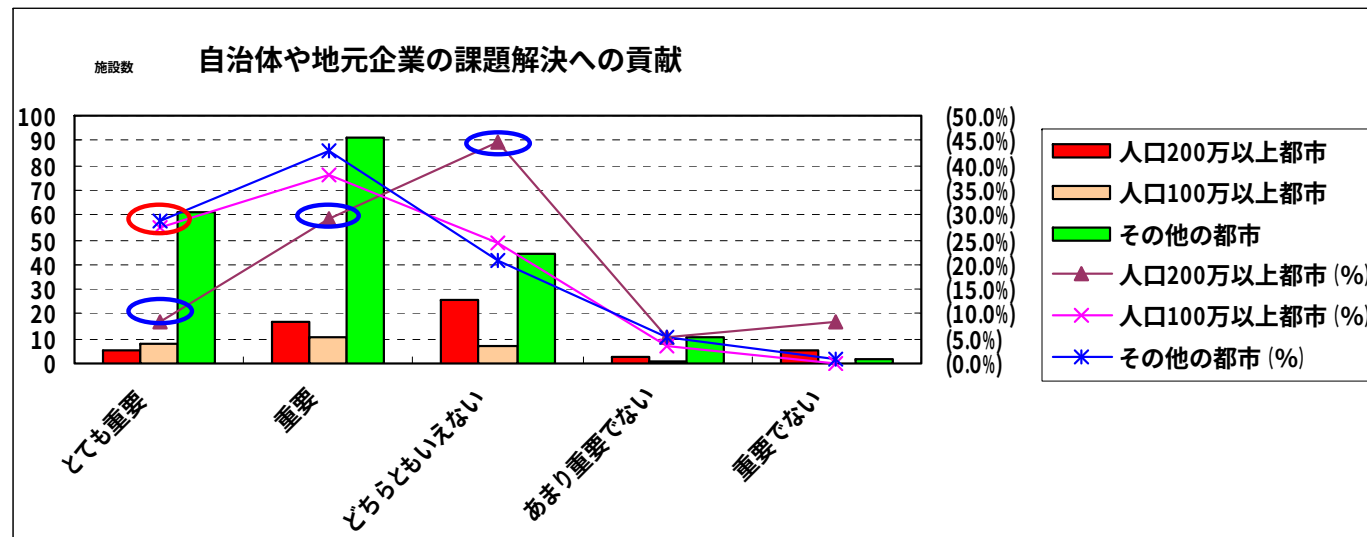
教職員への生涯学習に関する専門教育・研修方法
(n=313 複数回答)



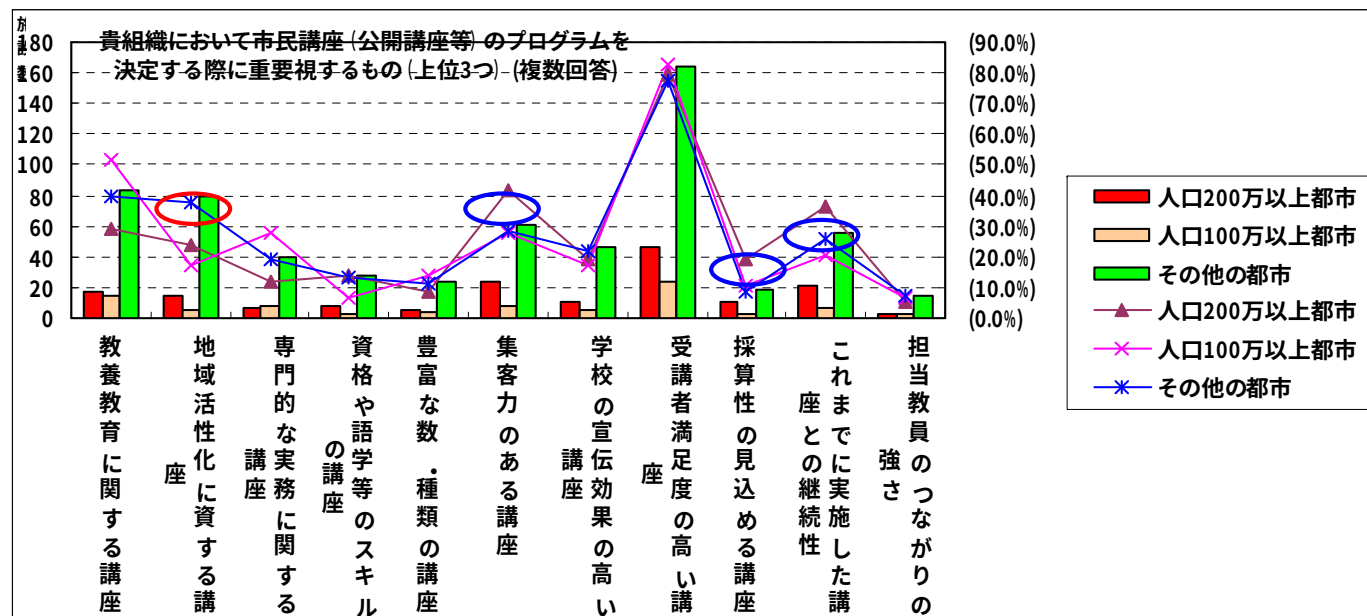
出典：文部科学省
「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査」報告(平成22年)

大学生涯学習系センターの状況⑤

自治体や地元企業の課題解決への貢献



- 地方大学ほど自治体や地元企業の課題解決への貢献を重視する傾向がみられる。



- 地方大学ほど地域活性化に資する講座を重視する割合が高い。

出典:文部科学省

「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査」報告(平成22年)